

千葉市財政の概要

(令和元年度決算・令和3年度予算)



令和3年6月



目 次

はじめに	・・・・・・・・・・	1
第1部 総括		
1 決算の傾向	・・・・・・・・・・	2
2 予算編成と重点化	・・・・・・・・・・	4
3 財政健全化の取組みと効果	・・・・・・・・・・	5
(1) 財政健全化の取組み	・・・・・・・・・・	5
(2) 取組みの効果	・・・・・・・・・・	6
(3) 今後の取組み	・・・・・・・・・・	7
第2部 令和元年度決算		
1 歳入歳出の状況	・・・・・・・・・・	8
(1) 全会計決算	・・・・・・・・・・	8
(2) 一般会計決算	・・・・・・・・・・	9
(3) 市の決算を家計に例えると	・・・・・・・・・・	13
2 健全化判断比率等	・・・・・・・・・・	14
3 将来負担の状況	・・・・・・・・・・	17
4 財政比較分析	・・・・・・・・・・	20
5 財務書類	・・・・・・・・・・	26
第3部 令和3年度予算		
(1) 令和3年度当初予算（「準骨格予算」）	・・・・・・・・・・	28
(2) 令和3年度補正予算（「肉付け予算」）	・・・・・・・・・・	31
(3) 全会計予算	・・・・・・・・・・	32
(4) 一般会計予算	・・・・・・・・・・	33
第4部 財政健全化への取組み		
第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）	・・・・・・・・・・	38
参考資料（経年推移）	・・・・・・・・・・	40
財政関係資料について	・・・・・・・・・・	44
千葉市ふるさと応援寄附金のご案内	・・・・・・・・・・	45

※本資料の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

はじめに

私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、経済情勢の急激な変化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面していました。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、以後数年間にわたる危機的状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組んでまいりました。

このような財政危機の克服に向けた様々な取組みの結果、「脱・財政危機」宣言を発した時と比べ、着実に財政状況が改善されたことから、「財政危機」の状態を脱したものと判断し、平成29年9月に宣言を解除しました。

しかし、財政危機を脱した後においても、財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、財政健全化の取組みの推進にあたっては、引き続き、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠となります。

そこで、市民の皆様にご改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の4部から構成されています。

第1部では、決算と予算、財政の健全化について、過去5年間の推移や取組みなどを総括して掲載しています。

第2部では、令和元年度決算について、歳入・歳出のほか、健全化判断比率、財政指標などの分析や、政令指定都市との比較を掲載しています。

第3部では、令和3年度予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴を掲載しています。

第4部では、市の財政の課題と展望、財政健全化への具体的な取組み内容などを掲載しています。

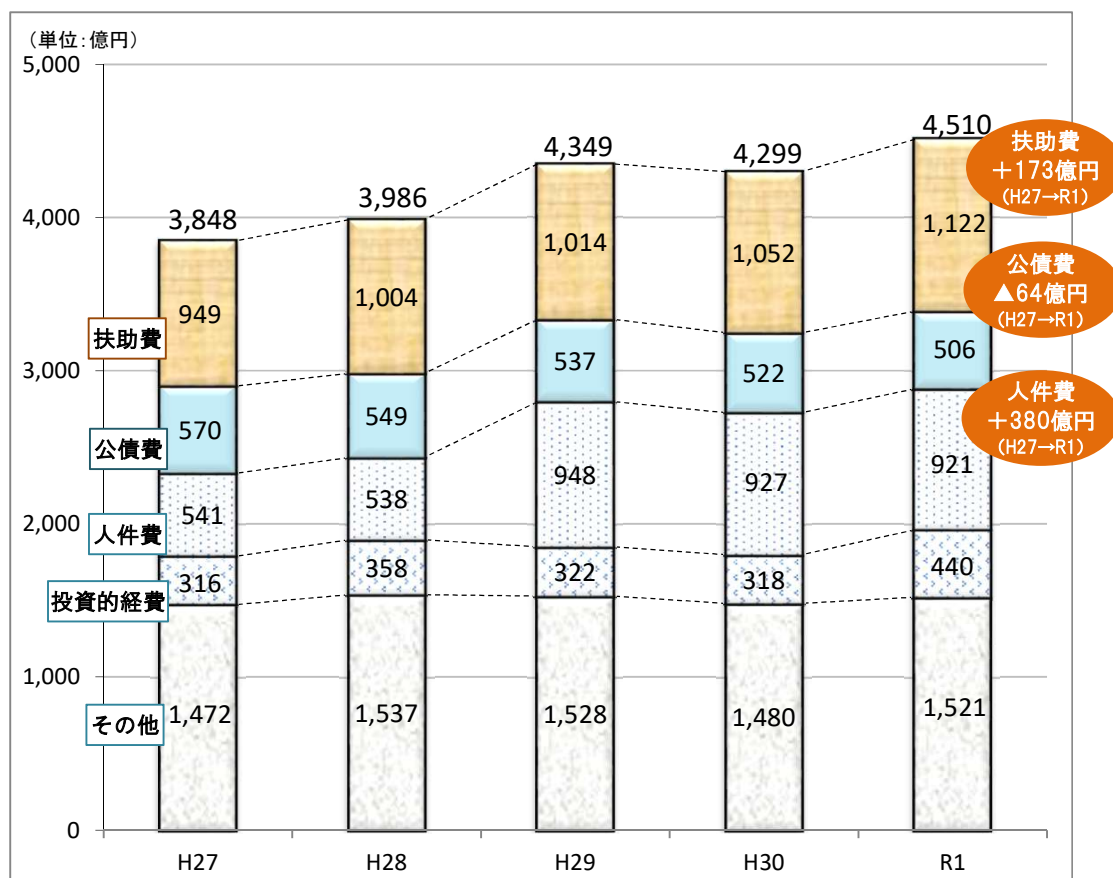
多くの市民の皆様にご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

第1部 総括

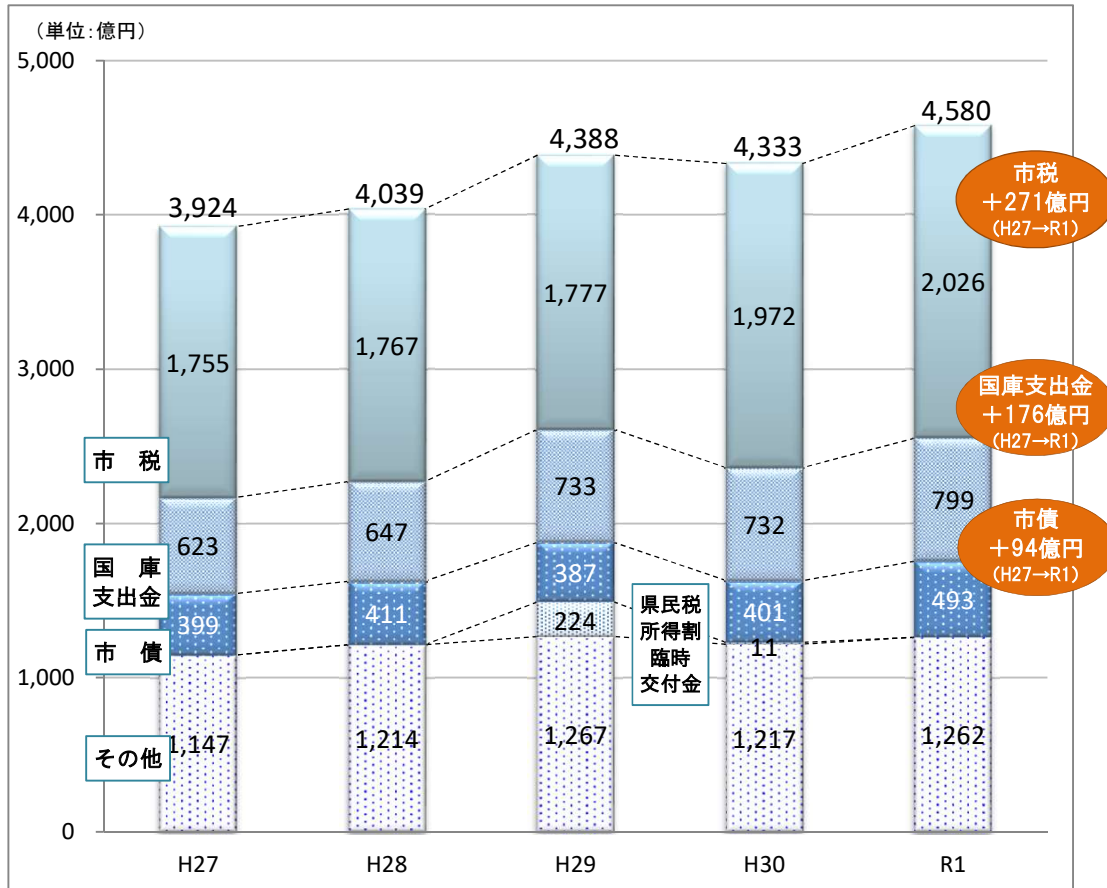
1 決算の傾向

- 一般会計の令和元年度歳出決算額は、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援給付費が増となったことなどにより、4,510億円となりました。
過去5年間では、市債の償還などの公債費が減額となったものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲などにより人件費が増額となったほか、児童福祉費などの扶助費が増額となっています。（図表1）
- 令和元年度歳入決算は4,580億円となりました。
過去5年間では、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲などにより市税が増額となったほか、国庫支出金が増額となっています。（図表2）
- なお、歳入の根幹をなす市税は、個人住民税が県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲や、給与所得者数及び給与所得の増により増額となったほか、固定資産税が家屋の新增築により増額になったことなどにより、前年度に比べ54億円の増額となったものの、経済情勢の影響などで減収となった平成21年度以降（H20：1,782億円→H21：1,724億円）、歳入に占める市税の割合が50%を下回る水準（H20：55.1%→H21：48.8%）を推移している状態にあります。

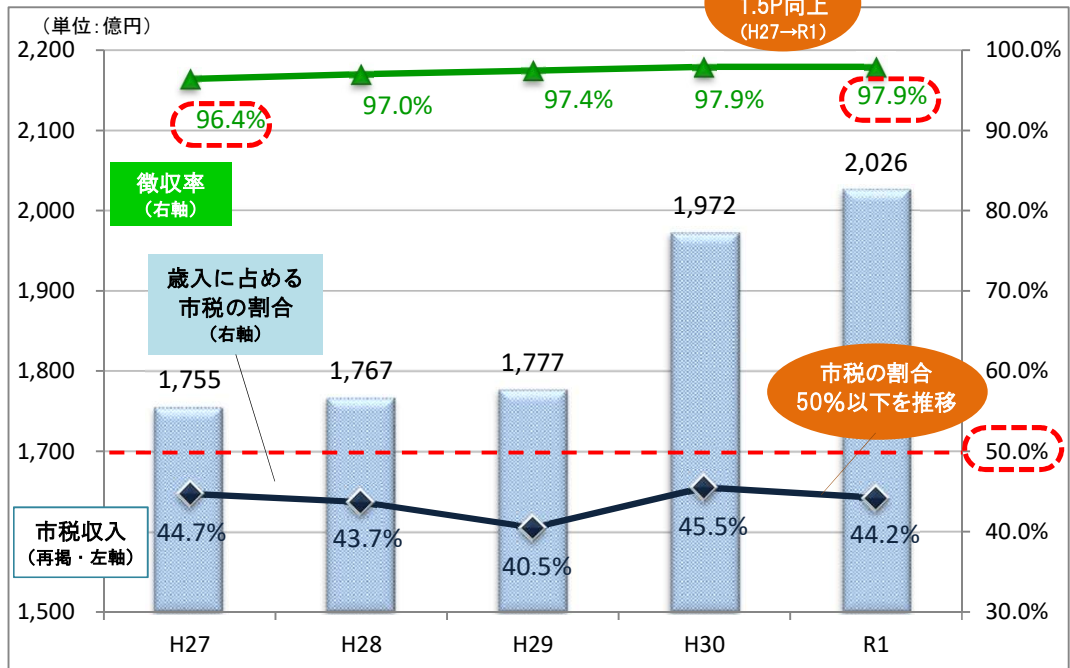
【図表1】歳出総額と主な内訳の推移



【図表 2】歳入総額と主な内訳の推移



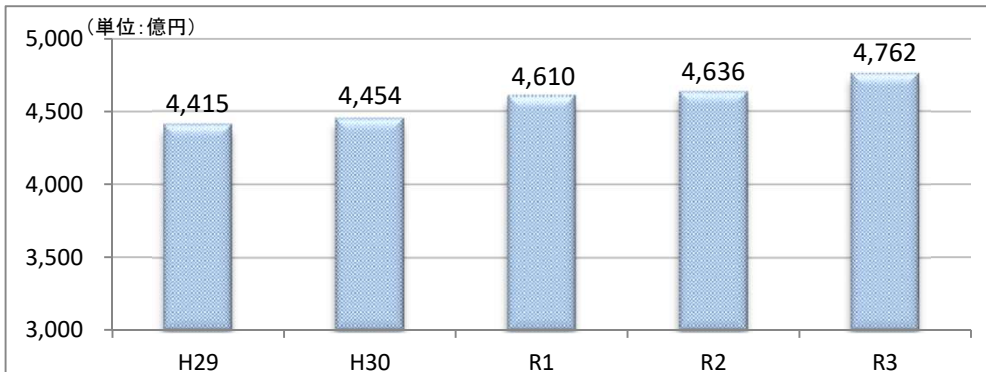
【図表 3】市税収入と徴収率、歳入に占める市税の割合の推移



2 予算編成と重点化

- 当初予算の編成にあたっては、少子・高齢化社会の到来や保育・子育て環境の向上に伴う社会保障関係経費の増加により、各年度で多額の収支不足が見込まれています。
- このため、「財政健全化プラン」に基づき、あらゆる歳入確保策の推進と、徹底した事務事業の見直しなどを基本として、予算を編成しています。予算規模の推移は図表4のとおりです。
- また、歳出削減に取り組む一方で、本市が将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、施策の選択と集中を行い、限られた財源を必要な分野に重点的に配分しています。（図表5）

【図表4】一般会計当初予算額の推移 ※R3は肉付け補正予算後の額を記載



【図表5】近年重点的に予算を配分した主な施策

<p>■医療・介護</p> <ul style="list-style-type: none"> ○あんしんケアセンターの増設 H24：12か所→H29.4月：30か所 ○特別養護老人ホームの増設 H22.4月：2,302床→R3.4月：3,809床 <p>■子育て・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼児教育・保育の無償化（R1.10月～） ○保育所定員数の拡大 H22.4月：10,618人→R3.4月：19,307人 ○要援護児童等の支援充実 H27～：里親制度推進 <p>■市民サービス向上・市民協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域運営委員会への支援 H26～：設立経費の助成 H27～：活動経費の助成、地域運営交付金の創設 H30～：活動経費の助成額を増額 ○市民と行政による地域課題解決の推進 H26～：ちばレボ運用開始 ○区役所窓口改革の推進 H29.1月～：区役所ワストップ 窓口開設 ○ちば市政だより発行 H29.10月～：新聞折込→全戸ホステイング開始 	<p>■防災・安全</p> <ul style="list-style-type: none"> ○液状化対策 H24～：調査、実証実験など H27～：工事着工 R2：工事完了 <p>■リサイクル推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○剪定枝等再資源化 H27・H28：一部地域にてモデル事業実施 H29～：段階的に実施し、H30.2月に全市展開 <p>■地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プレミアム付き商品券 H26・H27・R1：商品券の発行 ○企業立地の促進 H25～：融資制度創設 <p>■特性を活かすまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京2020大会開催に向けた取組 H27～：PRソフット作成、国際ボランティア育成、機運醸成 ○千葉中央港地区旅客ターミナル整備 H28.4月～：供用開始 ○動物公園 H26～：リスタート構想の推進 ○都市アイデンティティの確立 千葉氏…千葉開府890年イベント、開府900年への取組み 海辺の活性化…海浜大通り駐車場、シーサイドレストラン 稲毛海浜公園施設リニューアル推進 加曽利貝塚…特別史跡化（H29.10月）、新博物館整備
---	---

3 財政健全化の取組みと効果

(1) 財政健全化の取組み

- 本市は、平成4年の政令市移行を契機とした都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高が増加し、その償還がピークを迎えたことなどから、市の財政は危機的な状況に直面しました。
- このような背景から、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、「第1期財政健全化プラン（平成22年度～平成25年度）」、「第2期財政健全化プラン（平成26年度～平成29年度）」の取組みの結果、健全化判断比率等の各種指標が改善する等、健全化に向けた効果が着実に得られたことから（図表6）、平成29年9月に「脱・財政危機」宣言を解除するに至りました。

【図表6】各種指標の状況（平成28年度決算時点）

実質公債費比率	<ul style="list-style-type: none"> ・早期健全化基準(25.0%)を超える可能性がなくなる ・政令市で唯一であった起債許可団体から脱却 H20年度:20.1% → H28年度:17.3%
将来負担比率	<ul style="list-style-type: none"> ・政令市ワーストを脱却 ・第2期財政健全化プラン(H26～29)の目標(200%未満)を達成する見込み H20年度:309.6% → H28年度:186.2%
主要債務総額	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期財政健全化プランの目標(H24末に対し1,000億円程度削減)を達成する見込み H24年度:6,262億円 → H28年度:5,266億円(△996億円)
全会計市債残高	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期財政健全化プランの目標(4年間で400億円削減)を達成する見込み H25年度:1兆453億円 → H28年度:1兆61億円(△392億円)
財政調整基金	<ul style="list-style-type: none"> ・枯渇状態から着実に残高を回復 H20年度:7億円 → H28年度:71億円

- しかしながら、財政危機状態は脱したものの、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、平成30年3月に「第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、財政健全化に向けたさまざまな取組みをすすめてきました。（図表7）

【図表7】第3期財政健全化プランでの主な取組項目

歳入確保対策	歳出削減対策
①市税等の歳入確保	①事務事業の見直し
②公共料金の見直し	②人件費の抑制
③市有財産の効果的な活用	③公営企業等の経営健全化
④その他の自主財源の確保 広告料収入確保 など	④その他の歳出削減 効率的な資産経営 など

(2) 取組みの効果

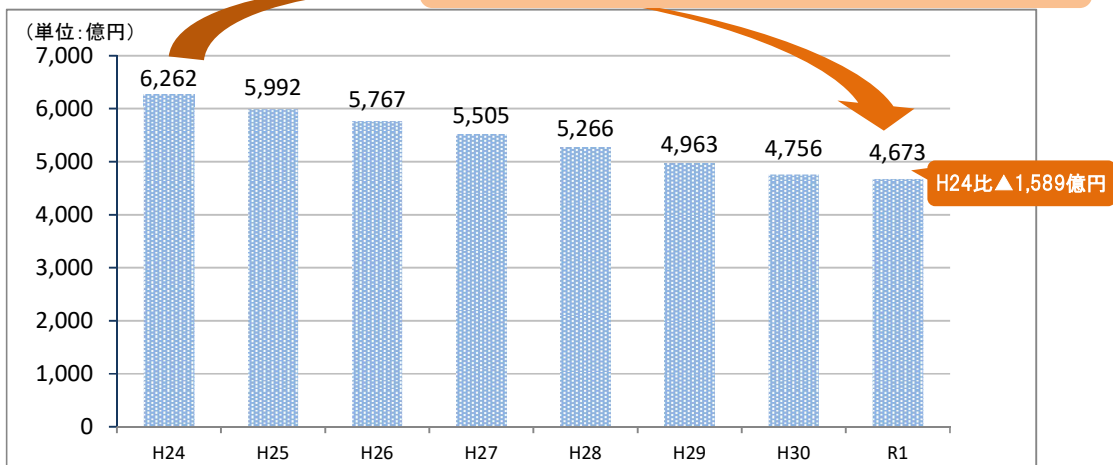
- 財政健全化に向けた取組みを進めた結果、第3期プランで掲げた「主要債務総額」(*)の削減目標について、目標を超える進捗状況となりました。(図表8)

※主要債務総額とは…財政運営に影響の大きい以下4項目の合計

①建設事業債等残高(普通会計)	インフラ整備などのための借入残高
②債務負担行為支出予定額	複数年度にまたがる事業の支出予定額
③基金借入金残高	収支不足を補うための基金からの借入残高
④国民健康保険事業累積赤字額	国民健康保険事業特別会計の累積赤字額

【図表8】主要債務総額の状況

<プランの削減目標>(R3年度末)
主要債務総額 H24比で約△1,400億円(6,262億円→4,800億円程度)



- 財政の早期健全化などの必要性を判断する「健全化判断比率」(数値が低いほど財政は健全)については、すべて国の定める早期健全化基準を下回っており、比率ごとで見ると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していません。(図表9)

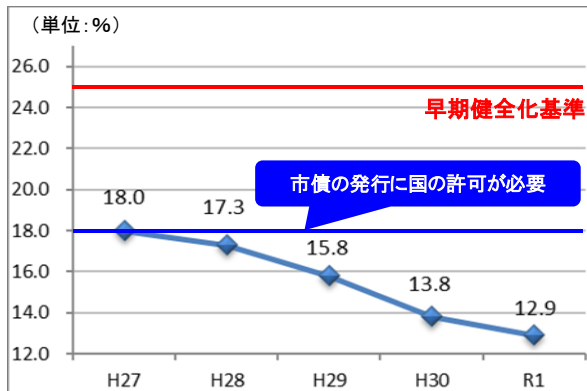
【図表9】健全化判断比率 (単位: %)

	R1決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	発生なし	11.25	20.00
連結実質赤字比率	発生なし	16.25	30.00
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	138.3	400.0	

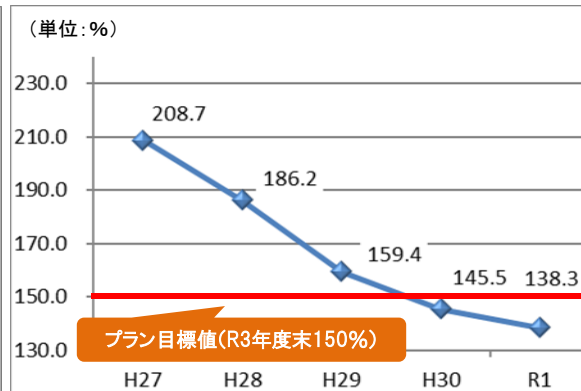
- 早期健全化基準以上になると…
財政健全化計画を策定し、**地方自治体の自主的な改善努力による健全化**が必要になります。
- 財政再生基準以上になると…
財政再生計画を策定し、**国等の関与による確実な再生**が必要になります。

- 実質公債費比率は、「脱・財政危機」宣言時の推計では、平成24年度以降、早期健全化基準を上回る見通しだったものの、財政健全化プランに基づく取組みなどによって平成28年度は17.3%となり、市債の発行手続きが緩和される18.0%を下回することで、政令市で唯一であった起債許可団体から脱却しました。（図表10）
- 将来負担比率は、引き続き高い水準ではあるものの、市債残高及び債務負担行為支出予定額の削減などにより着実に改善した結果、令和元年度は138.3%となり、第3期プランの目標値(150%未満)を超える進捗状況となりました。（図表11）

【図表10】 実質公債費比率の推移



【図表11】 将来負担比率の推移



(3) 今後の取組み

- 第3期財政健全化プランの計画期間が4年間にわたることから、令和2年3月に第3期財政健全化プランの中間見直しを行い、これまでの取組実績やプラン策定当時では見込めなかった社会経済情勢の変化を反映した数値目標の変更等を実施しました。

今後も、第3期財政健全化プランによる取組を推進していくとともに、本市の持続的な発展につながる未来への投資については、財政健全化とのバランスをとりながら、着実に推進していきます。

第2部 令和元年度決算

1 歳入歳出の状況

(1) 全会計決算

令和元年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

(単位:千円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計		458,042,935	451,046,770	6,996,165	1,156,149	5,840,016
特別 会計 計	国民健康保険事業	83,546,385	82,789,559	756,826	0	756,826
	介護保険事業	68,678,895	67,848,372	830,523	0	830,523
	後期高齢者医療事業	11,663,379	11,639,878	23,501	0	23,501
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	383,390	238,405	144,985	0	144,985
	霊園事業	810,438	810,438	0	0	0
	農業集落排水事業	579,945	576,445	3,500	3,500	0
	競輪事業	10,867,568	10,742,308	125,260	0	125,260
	地方卸売市場事業	924,046	924,046	0	0	0
	都市計画土地区画整理事業	635,189	582,700	52,489	52,489	0
	市街地再開発事業	1,539,671	1,539,671	0	0	0
	動物公園事業	1,296,353	1,281,109	15,244	15,244	0
	公共用地取得事業	2,264,978	2,263,178	1,800	1,800	0
	学校給食事業	7,941,876	7,941,876	0	0	0
	公債管理	164,486,894	164,486,894	0	0	0
小計		355,619,006	353,664,878	1,954,128	73,033	1,881,095
計		813,661,941	804,711,648	8,950,293	1,229,182	7,721,111
企業 会計 計	病院事業	収益的収支	収入	21,657,261	△ 56,346	
		支出	21,713,607			
	資本的収支	収入	3,009,240	0		
		支出	3,009,240			
	下水道事業	収益的収支	収入	30,146,441	1,651,924	
			支出	28,494,517		
		資本的収支	収入	14,417,284	△ 11,360,807	
			支出	25,778,091		
	水道事業	収益的収支	収入	2,052,794	△ 4,857	
			支出	2,057,651		
		資本的収支	収入	1,039,780	△ 468,724	
			支出	1,508,504		

(注)特別会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

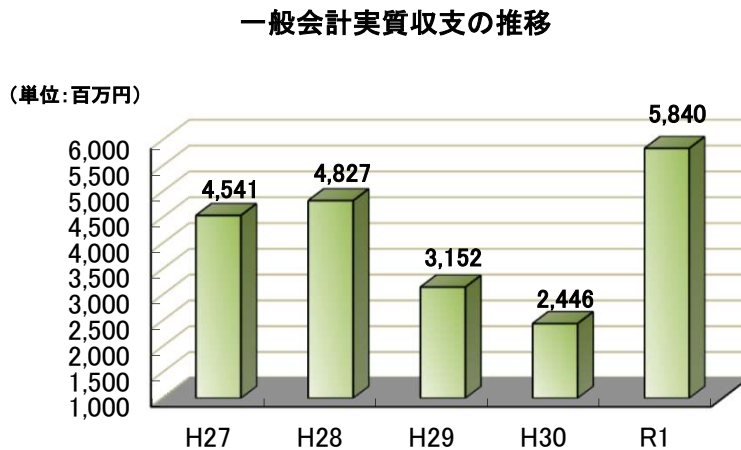
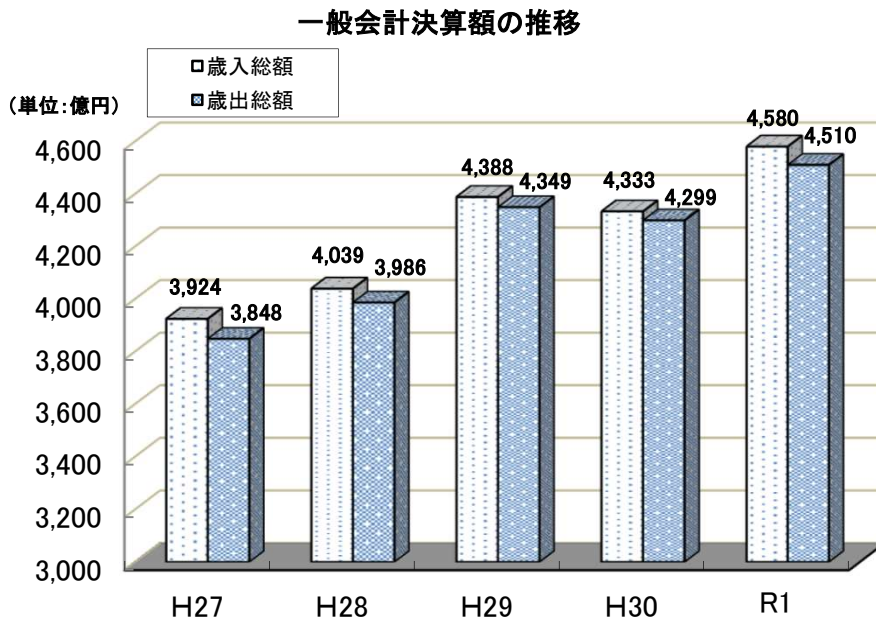
(2) 一般会計決算

令和元年度の一般会計決算は、歳入において、市税や財産収入が予算に比べ増収になったこと、また、歳出においては、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は58億4,000万円となり、前年度を33億9,400万円上回りました。

○一般会計の決算規模

歳入 4,580億円 (対前年度比 248億円増 5.7%増)

歳出 4,510億円 (対前年度比 211億円増 4.9%増)



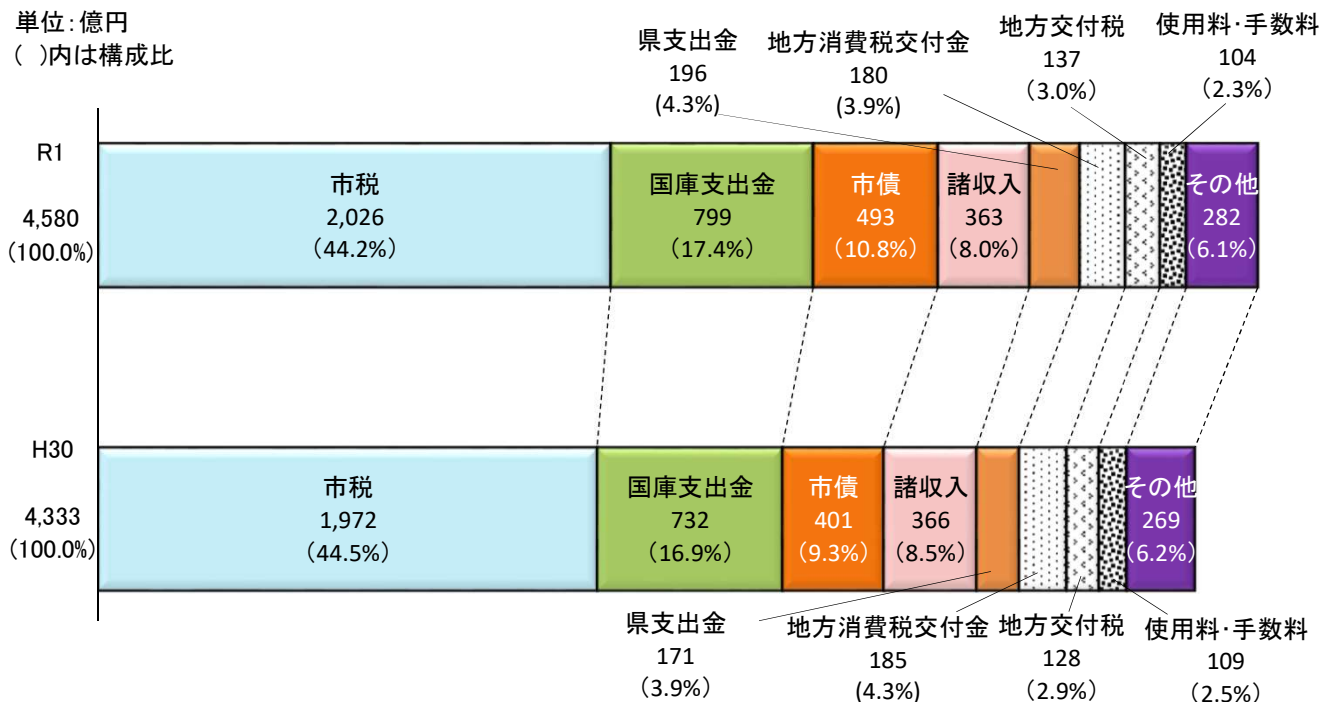
○実質収支 決算において、歳入歳出の差引額(形式収支)から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

① 歳入

- 歳入は、市民税・固定資産税などの市税が半分弱を占め、そのほか、国庫支出金、市債、諸収入などが主なものとなっています。
- 市税は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲や、給与所得者数及び給与所得の増により個人市民税が増額となったほか、固定資産税が家屋の新增築により増額となったことなどから、決算額は2,026億円、構成比は44.2%となり、前年度に比べ54億円、2.7%の増となりました。
- 国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援給付費収入や子育て支援施設等利用給付費収入が増額となったほか、プレミアム付商品券の発行に伴い地域住民生活等緊急支援交付金収入が増額となったことなどから、決算額は799億円、構成比は17.4%となり、前年度に比べ67億円、9.1%の増となりました。
- 市債は、臨時財政対策債が減額となったものの、小・中学校の普通教室への冷暖房設備設置や千葉市美術館のリニューアルなどに伴い建設事業債が増額となったことなどから、決算額は493億円、構成比は10.8%となり、前年度に比べ92億円、22.9%の増となりました。
- 県支出金は、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援給付費収入や子育て支援施設等利用給付費収入が増額となったことなどから、決算額は196億円、構成比は4.3%となり、前年度に比べ25億円、14.9%の増となりました。
- 財産収入は、土地売却収入が増額となったことなどから、決算額は70億円、構成比は1.5%となり、前年度に比べ47億円、212.4%の増となりました。

単位:億円

()内は構成比



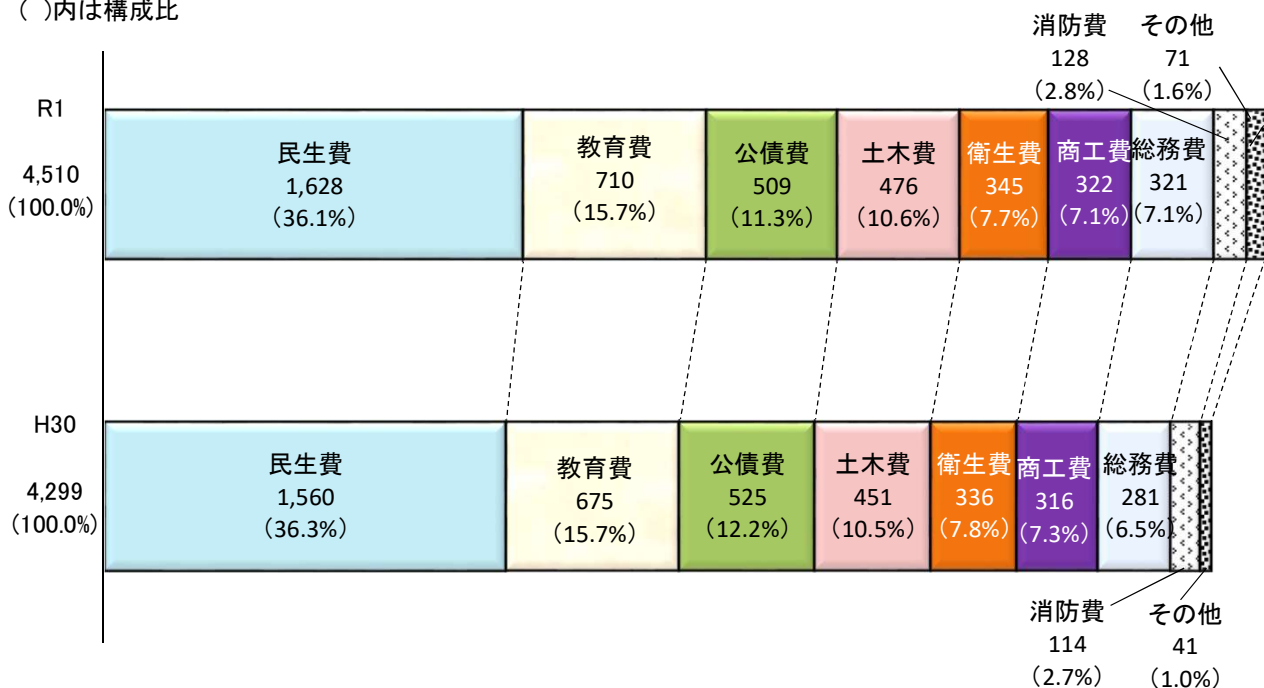
② 歳出

(ア) 目的別

- 歳出の目的別では、民生費、教育費、土木費、衛生費などが主なものとなっています。
- 民生費は、子ども・子育て支援給付事業費や子育て支援施設等利用給付事業費が増額となったことなどから、決算額は1,628億円、構成比は36.1%となり、前年度に比べ68億円、4.3%の増となりました。
- 教育費は、小・中学校の普通教室への冷暖房設備設置に伴い、小・中学校校舎等改修事業費が増額となったことなどから、決算額は710億円、構成比は15.7%となり、前年度に比べ35億円、5.2%の増となりました。
- 土木費は、稲毛海浜公園のリニューアルに係る経費や交通安全施設整備事業費が事業の進捗により増額となったことなどから、決算額は476億円、構成比は10.6%となり、前年度に比べ25億円、5.5%の増となりました。
- 衛生費は、助成件数の増加に伴い指定難病助成事業費が増額となったことなどから、決算額は345億円、構成比は7.7%となり、前年度に比べ9億円、2.6%の増となりました。
- 商工費は、融資残高の減などに伴い中小企業資金融資事業費が減額となったものの、プレミアム付商品券事業費が増額となったほか、ネクストコア千葉誉田の産業用地整備に伴い企業立地促進事業費が増額となったことなどから、決算額は322億円、構成比は7.1%となり、前年度に比べ7億円、1.9%の増となりました。

単位:億円

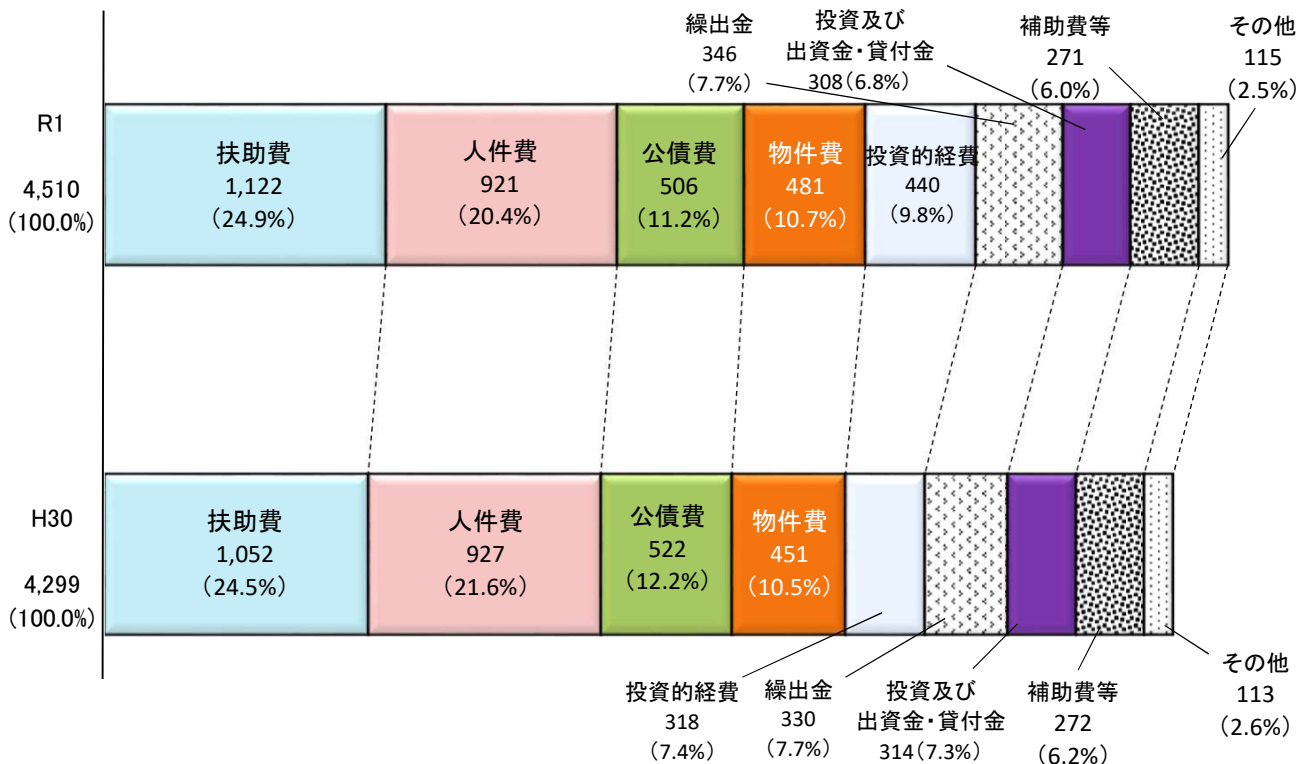
()内は構成比



(イ) 性質別

- 歳出の性質別では、扶助費、人件費、公債費、物件費などが主なものとなっています。
- 扶助費は、子ども・子育て支援給付事業費が増額となったことなどから、決算額は1,122億円、構成比は24.9%となり、前年度に比べ70億円、6.6%の増となりました。
- 人件費は、退職手当が減額となったことなどから、決算額は921億円、構成比は20.4%となり、前年度に比べ6億円、0.6%の減となりました。
- 公債費は、償還元金及び利子が減額となったことなどから、決算額は506億円、構成比は11.2%となり、前年度に比べ16億円、3.0%の減となりました。
- 物件費は、プレミアム付商品券事業費が増額となったことなどから、決算額は481億円、構成比は10.7%となり、前年度に比べ30億円、6.7%の増となりました。
- 投資的経費は、災害復旧費が増額となったほか、千葉市美術館のリニューアル事業の進捗などにより普通建設事業費の単独事業費が増額となったことなどから、決算額は440億円、構成比は9.8%となり、前年度に比べ122億円、38.1%の増となりました。

単位:億円
()内は構成比



(3) 市の決算を家計に例えると

市の財政と家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、令和元年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

① 収入

項目	合計1,004万円			市の会計上の内訳
	R1	H30	H29	
給料	500万円	487万円	439万円	市税
パート収入	81万円	70万円	78万円	使用料・手数料など
親からの仕送り	356万円	334万円	383万円	国庫支出金・地方交付税など
友人から返ってくるお金	67万円	70万円	77万円	中小企業資金融資預託金収入など
貯金の取り崩し	5万円	11万円	11万円	繰入金
借入金	122万円	99万円	96万円	市債
合計	1,131万円	1,071万円	1,084万円	

② 支出

項目	R1	H30	H29	市の会計上の内訳
食費	227万円	229万円	234万円	人件費
医療費	277万円	260万円	250万円	扶助費
生活費	154万円	146万円	151万円	物件費・補助費等 など
自宅の修理代	20万円	20万円	18万円	維持補修費
車・土地の購入代	109万円	79万円	79万円	投資的経費
子どもへの仕送り	127万円	122万円	118万円	他会計への繰出金など
借入金の返済	125万円	129万円	133万円	公債費
貯金	8万円	8万円	13万円	積立金
友人へ貸すお金	67万円	70万円	77万円	中小企業資金融資預託貸付金など
合計	1,114万円	1,063万円	1,073万円	

③ 借金と貯金

	R1	H30	H29	市の会計上の内訳
借金残高	2,402万円	2,416万円	2,454万円	市債残高(全会計)
貯金残高	338万円	351万円	360万円	基金残高(全基金)

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りなどで合わせて1,004万円です。それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,114万円かかります。足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでやりくりしています。

前年度と比べて、給料は増加しましたが、医療費の増加や台風で壊れた車の購入などのため、借入金や貯金の取り崩しを行うこととなり、引き続き厳しい家計状況となっています。

2 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合には財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

令和元年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っています。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、平成30年度に引き続き、発生していません。

また、実質公債費比率及び将来負担比率については、債務負担行為の新規設定の抑制や活用事業の厳選、建設事業債の新規発行を抑制したことなどにより、昨年度に比べて比率が改善しています。

① 健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R1	—	—	12.9	138.3
H30	—	—	13.8	145.5
増減	—	—	△ 0.9P	△ 7.2P
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注)実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない(黒字である)場合、「—」で表記。

② 資金不足比率

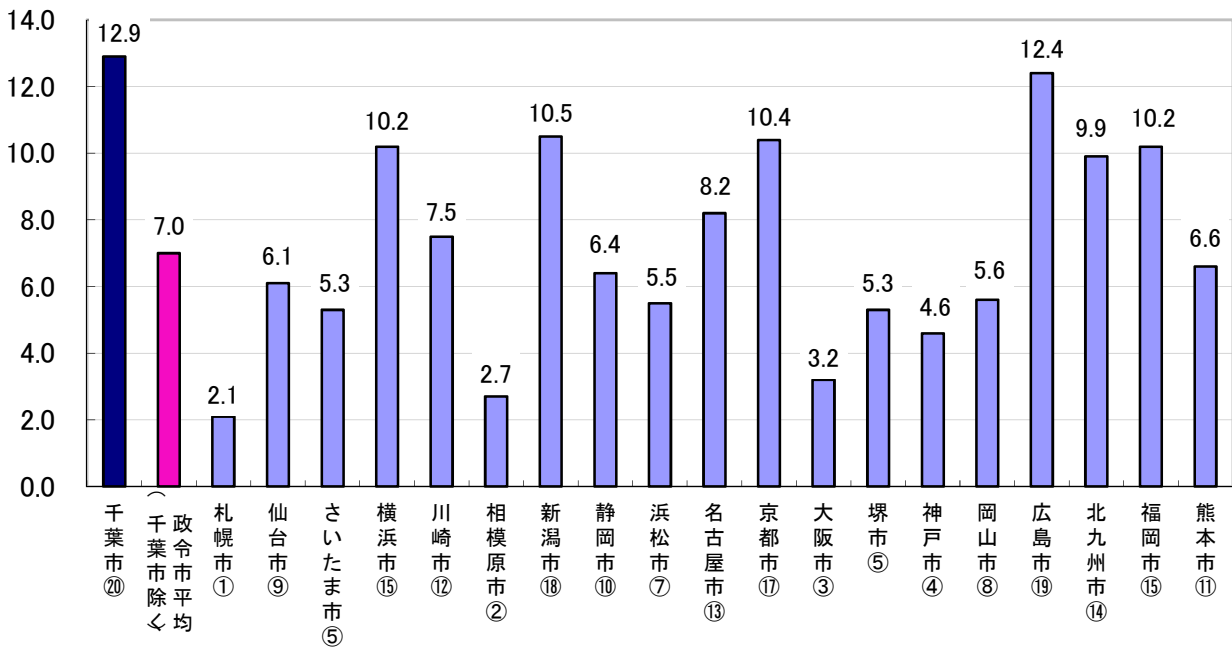
(単位：%)

特別会計の名称	R1	H30	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
地方卸売市場事業特別会計	—	—	
動物公園事業特別会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	

(注)資金不足比率が算定されない場合、「—」で表記。

実質公債費比率(令和元年度)

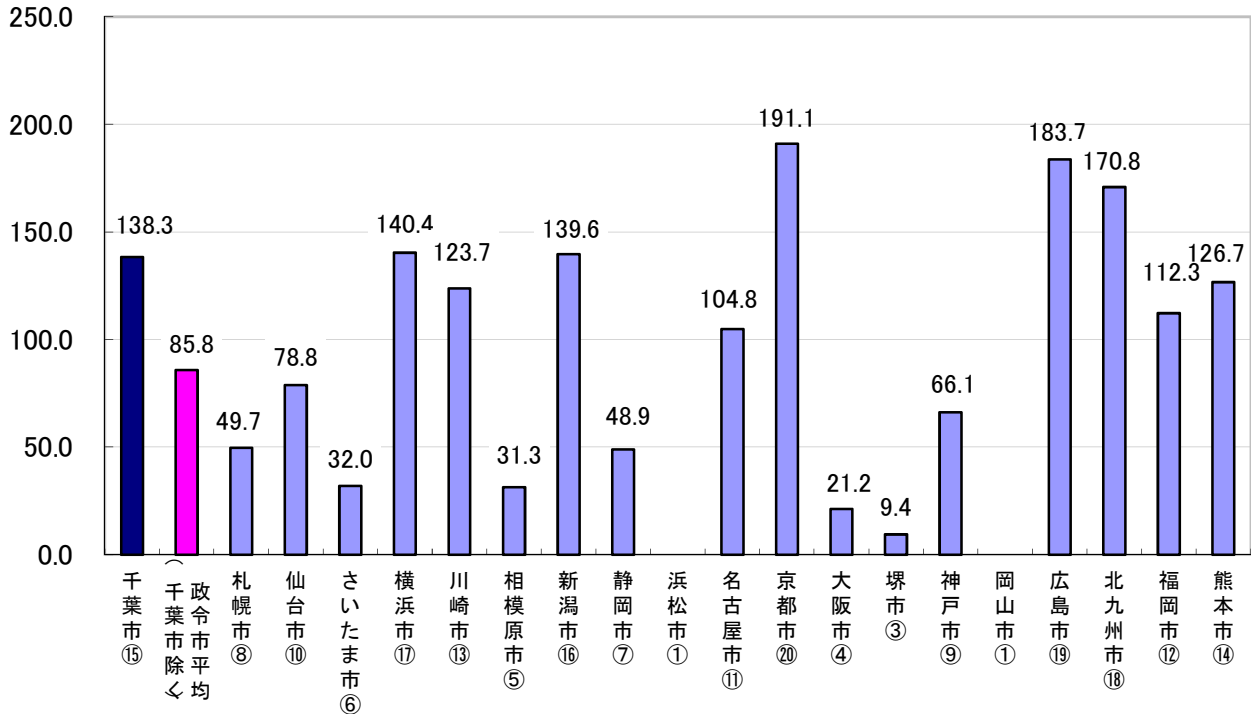
(単位:%)



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

将来負担比率(令和元年度)

(単位:%)



※ 浜松市と岡山市は比率が発生しなかったため、数字の表記がありません。

《参考》健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

実質赤字比率

一般会計等（※1）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※2）}}$$

※1 一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業等）

※2 標準税収入額（市税、利子割交付金など）＋地方譲与税などで算定される額＋普通交付税
＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{実質赤字額} + \text{資金不足額}) - (\text{実質黒字額} + \text{資金剰余額})}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金（※3）}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※3 満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率
将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

3 将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その他には、地方全体に財源不足が生じているため、地方交付税ではまかないきれない財源不足が生じた場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じた場合に発行する減収補填債のような特別なものもあります。

また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合があります。

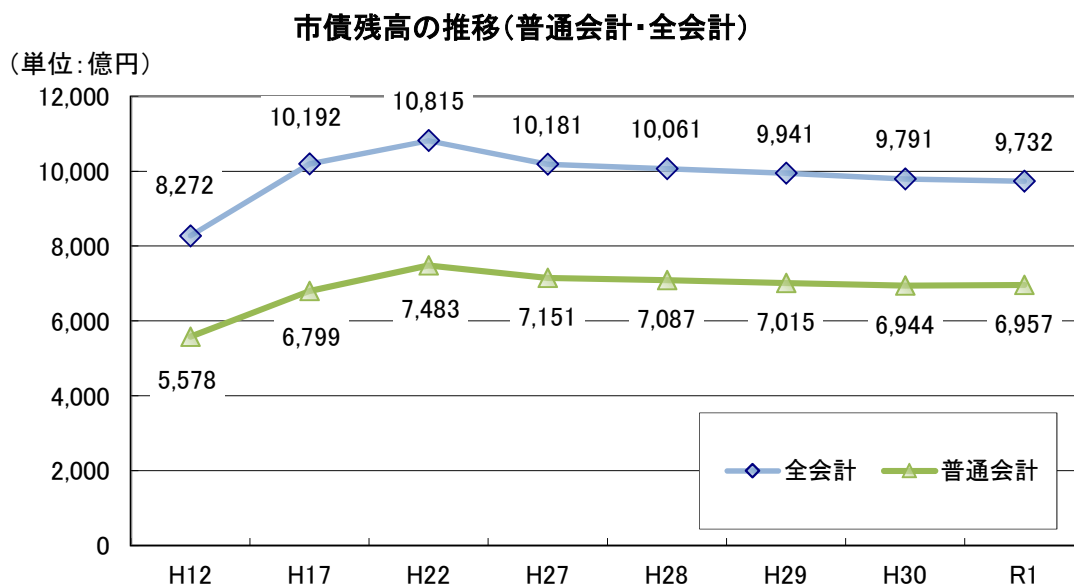
いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

① 市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成12年度末は5,578億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業等で急速に増加し、平成22年度末には約1.3倍の7,483億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制したことにより、令和元年度末の市債残高は、6,957億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成12年度末では8,272億円でした。その後、普通会計と同様に急増し平成22年度末には約1.3倍の1兆815億円となりましたが、令和元年度末はやや減少し、9,732億円となっています。

財政健全化に向けて、引き続き市債残高の削減を図ります。

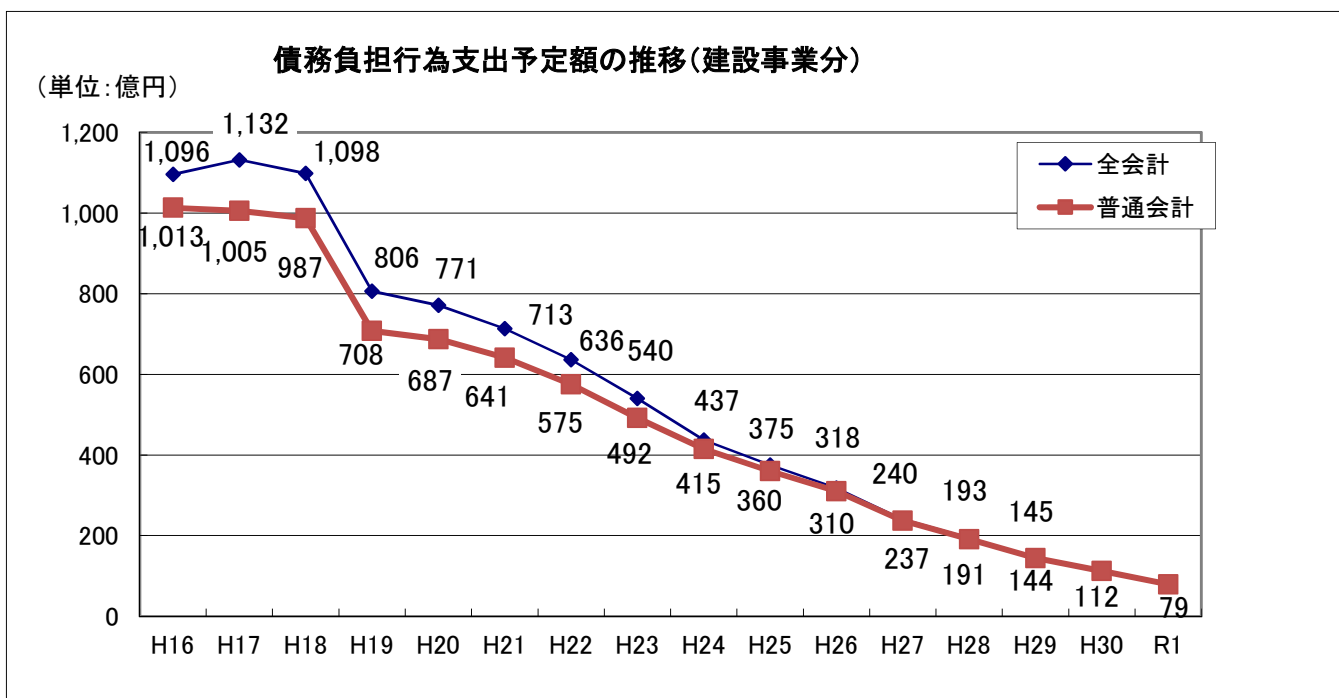


② 債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成16年度末で1,013億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、令和元年度末で79億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成17年度末の1,132億円に対し、令和元年度末では79億円となっています。

平成23年度から、(財)千葉市都市整備公社に対する債務負担行為の設定を行わないこととしており、財政健全化に向けて、引き続き設定額を抑制していきます。



③ 基金残高の推移

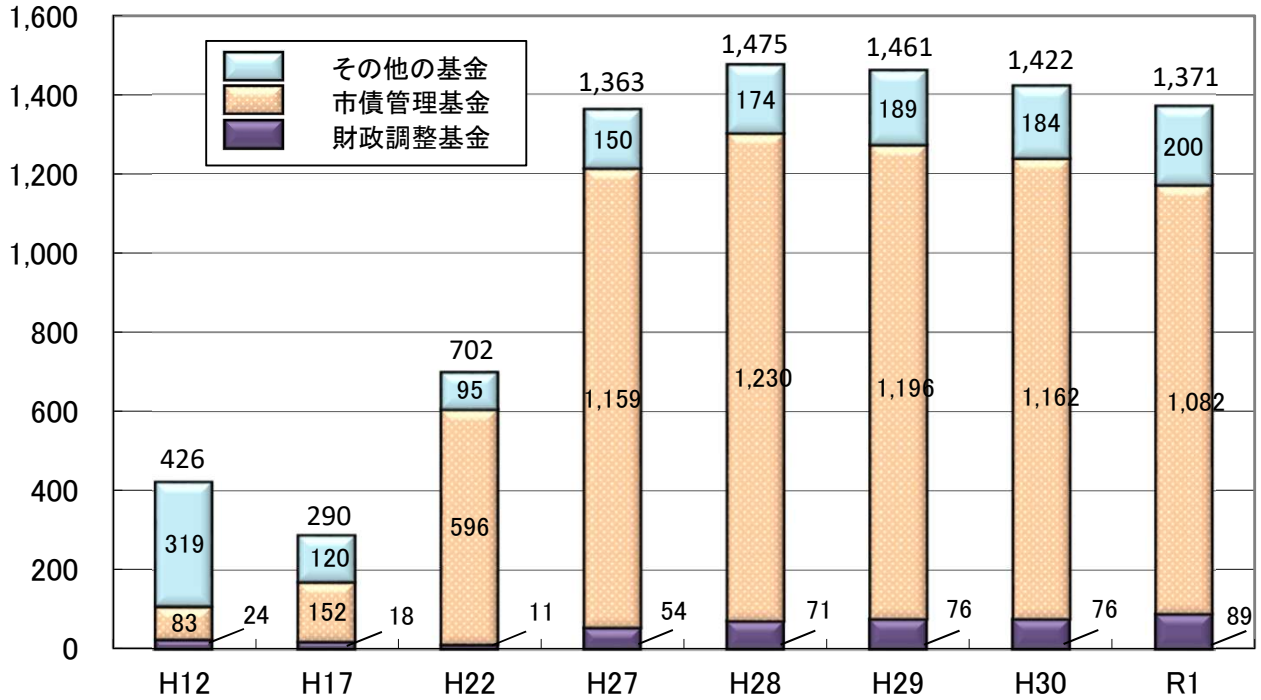
財政調整基金は、平成12年度末には24億円の残高がありましたが、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するため、これを取り崩してきました。その結果、平成17年度末には18億円、平成22年度末には11億円まで減少しましたが、その後の財政健全化の取組みにより、令和元年度末は89億円となっています。

また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、令和元年度末の残高は1,082億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など18の基金があり、全ての基金残高の合計は1,371億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、令和元年度末の借入累計額は247億円となっています。

(単位:億円)

基金残高の推移



一般会計における基金からの借入金の内訳 (令和元年度)

(単位:億円)

基金名	借入残高	(参考) 基金残高
財政調整基金	-	89
市債管理基金	202	1,082
その他の基金	45	200
緑と水辺の基金	26	30
市庁舎整備基金	15	37
美術品等取得基金	4	10
その他(15基金)	-	123
合計	247	1,371

4 財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

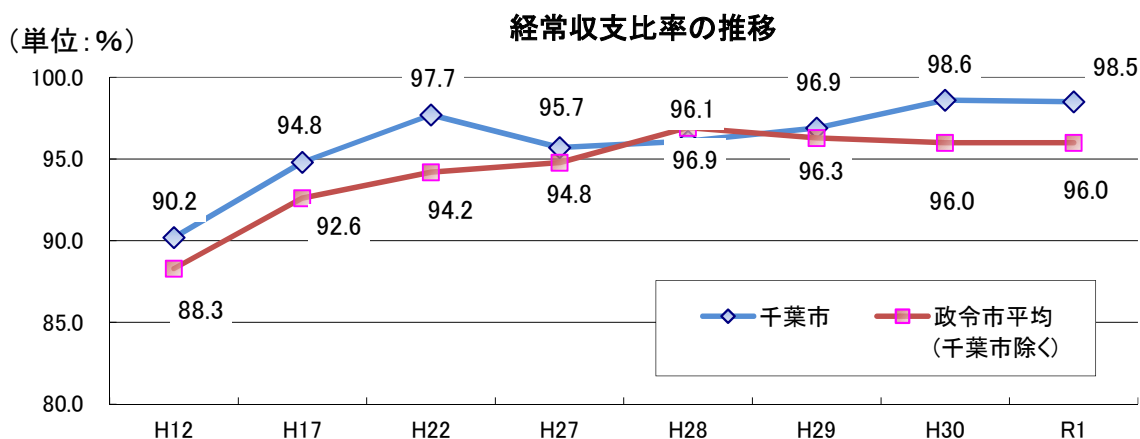
① 経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

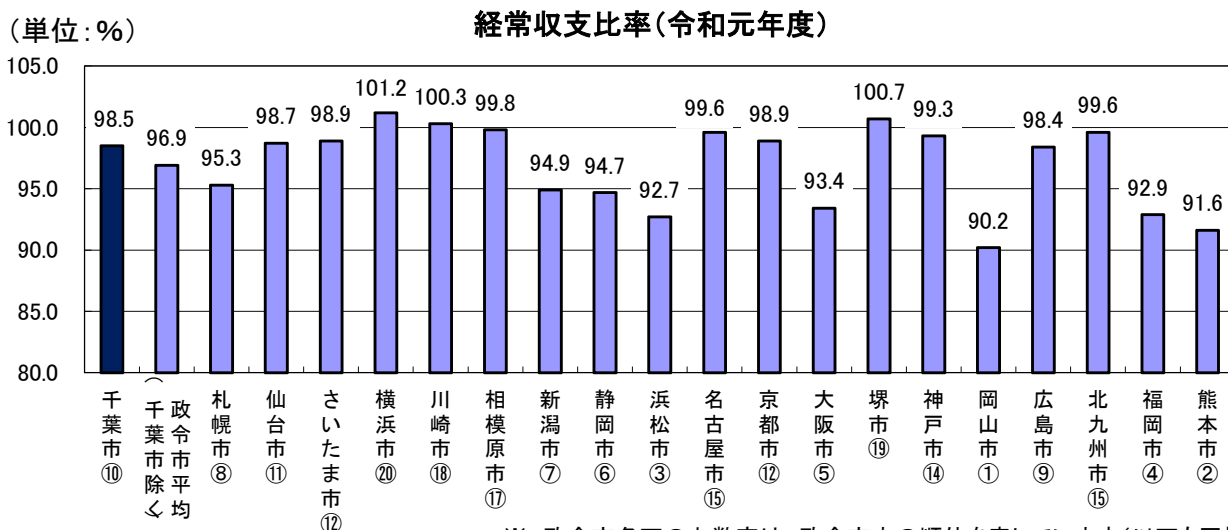
令和元年度の経常収支比率は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイントの減少となりました。

これは、市税の増などで分母となる経常一般財源等が増加したことなどによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。



令和元年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を下回る水準となりました。



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

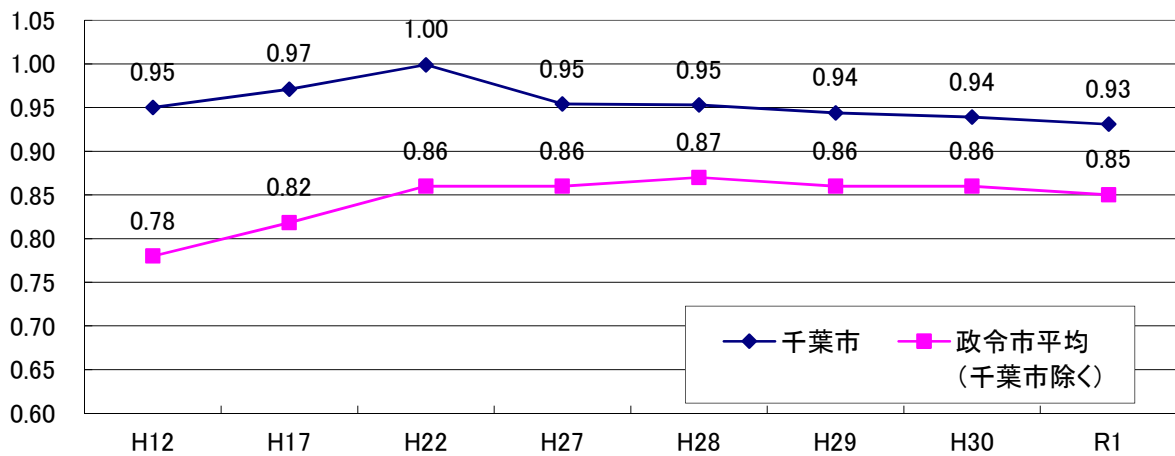
② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

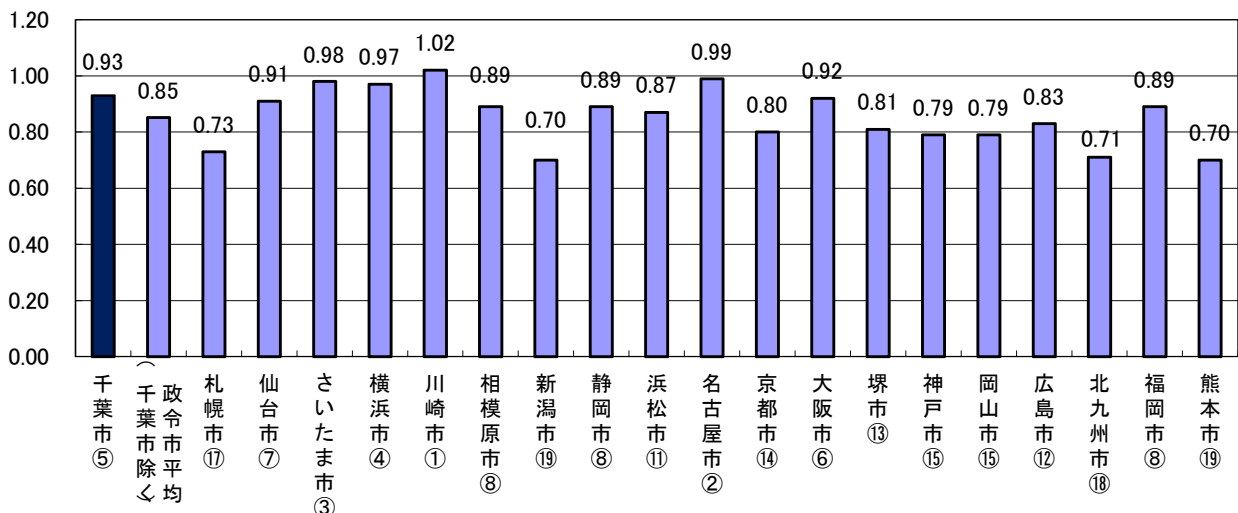
指数が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

財政力指数の推移



令和元年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市と比べ、歳入に占める市税収入の割合が高く、分子（基準財政収入額）が大きくなっているためと考えられます。

財政力指数(令和元年度)



ここからは、令和元年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

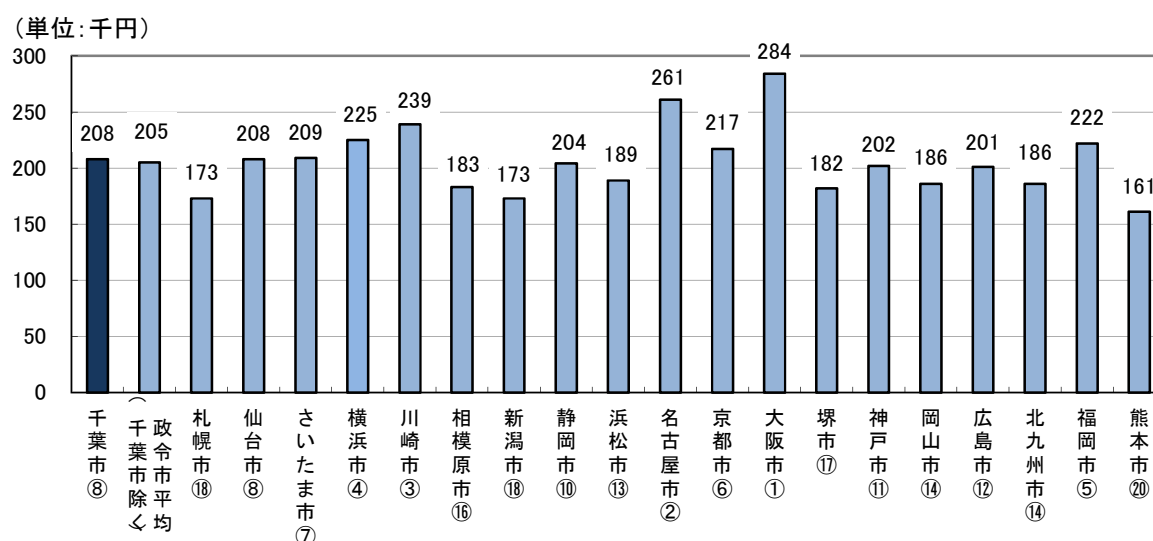
なお、比較においては、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

③ 市税収入

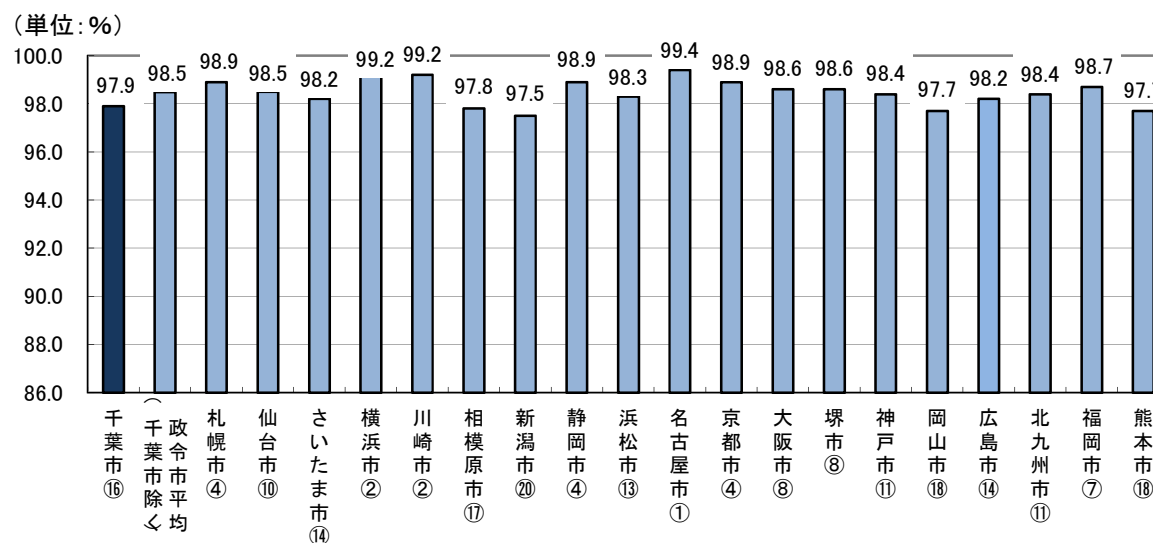
市民一人あたりの市税収入は208,000円であり、政令市平均を上回る水準となりました。

また、徴収率は政令市中16位となっています。市税事務所での効率的な滞納整理や、千葉市役所納付推進センターによる納付催告を継続していますが、滞納案件1件あたりの滞納額が少額化している影響などから、前年度と同じ97.9%となりました。

市民一人あたりの市税収入



市税徴収率

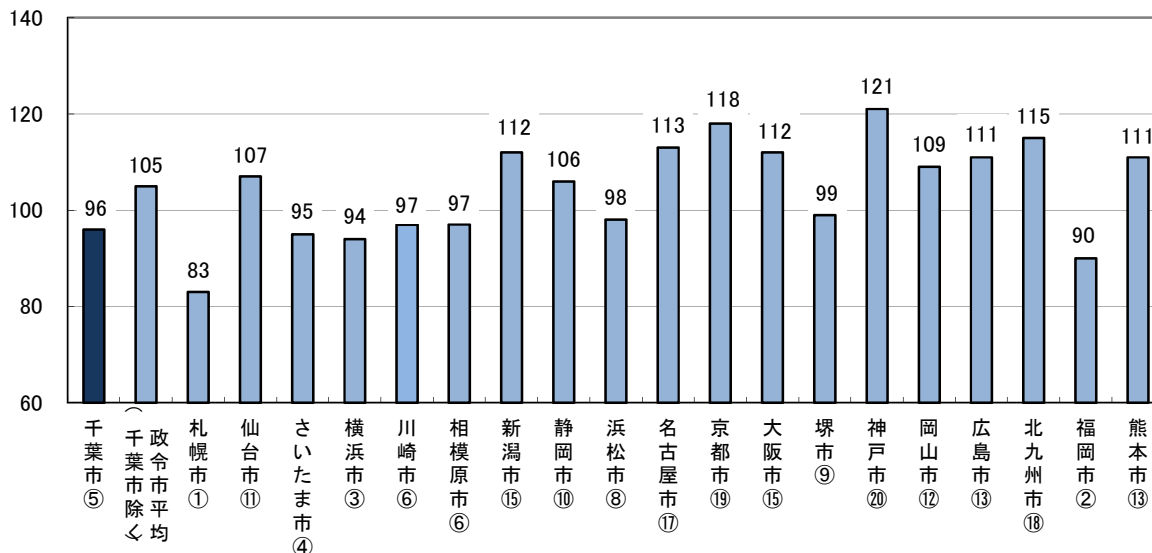


④ 人件費

市民一人あたりの人件費は96,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、定員管理の適正化や時間外手当等の削減に取り組み、人件費の抑制を図っています。

市民一人あたりの人件費

(単位:千円)

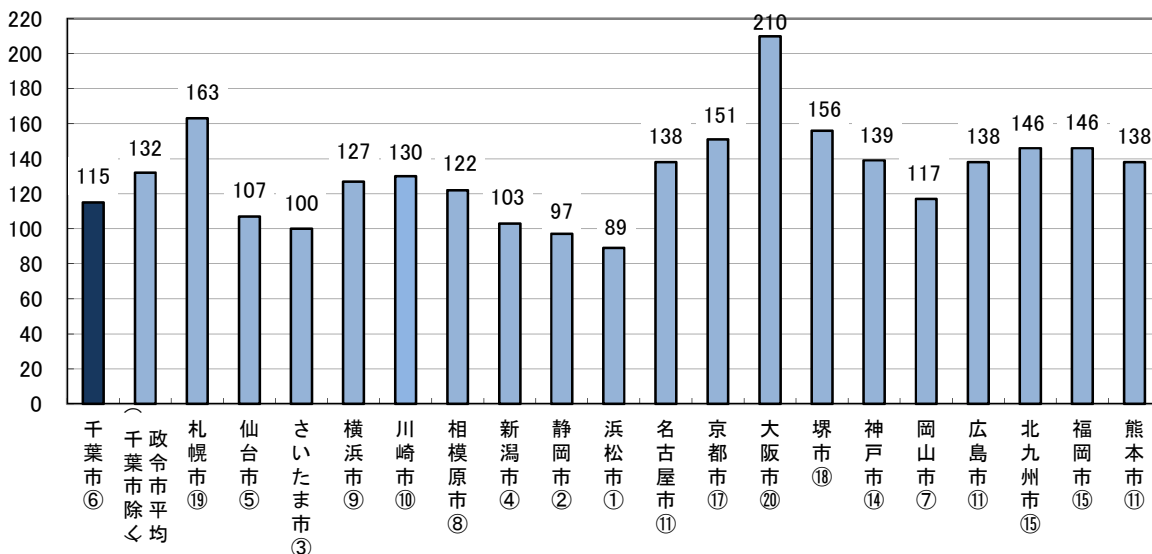


⑤ 扶助費

市民一人あたりの扶助費は115,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、市が単独で行う扶助制度については、時代のニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていきます。

市民一人あたりの扶助費

(単位:千円)

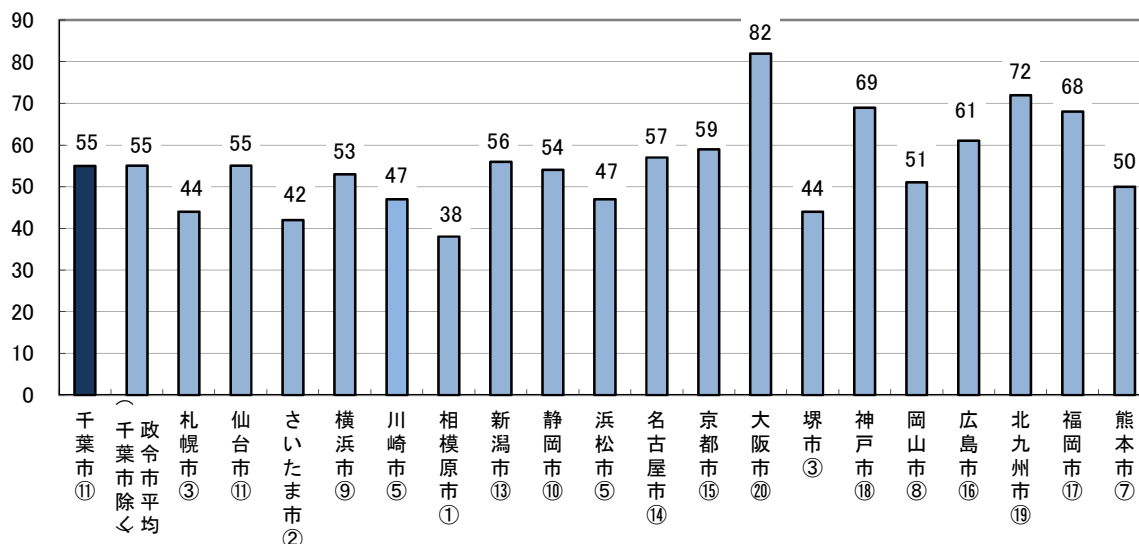


⑥ 公債費

市民一人あたりの公債費は55,000円で、政令市平均と同額となりました。引き続き、建設事業債の抑制等により、市債残高の圧縮を図っていきます。

市民一人あたりの公債費

(単位:千円)

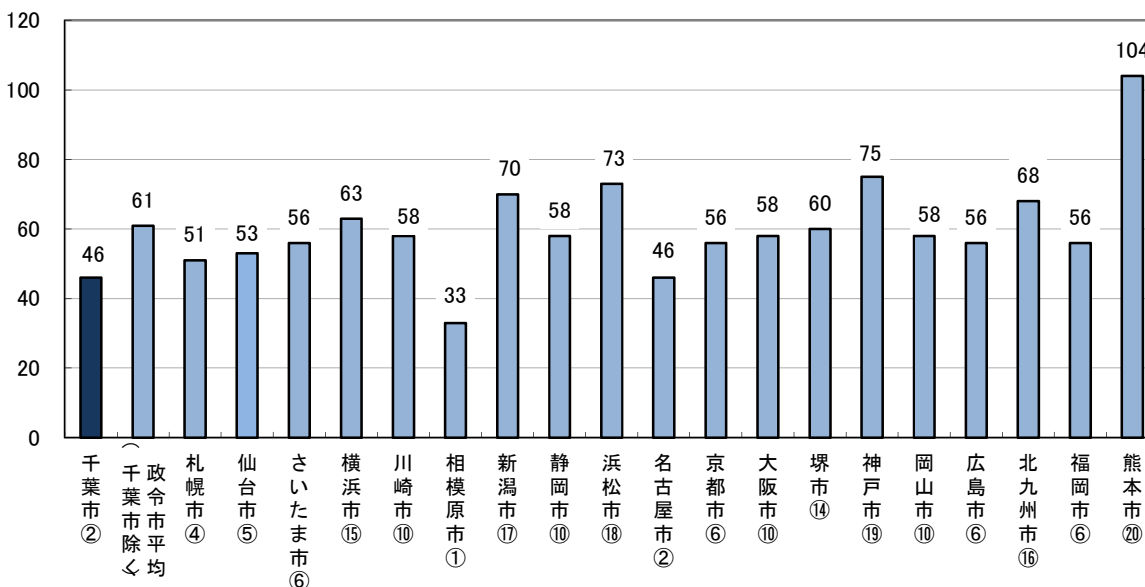


⑦ 投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は46,000円であり、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、必要性・緊急性の観点から、建設事業を厳選するとともに、公共工事のコスト削減に努めます。

市民一人あたりの投資的経費

(単位:千円)



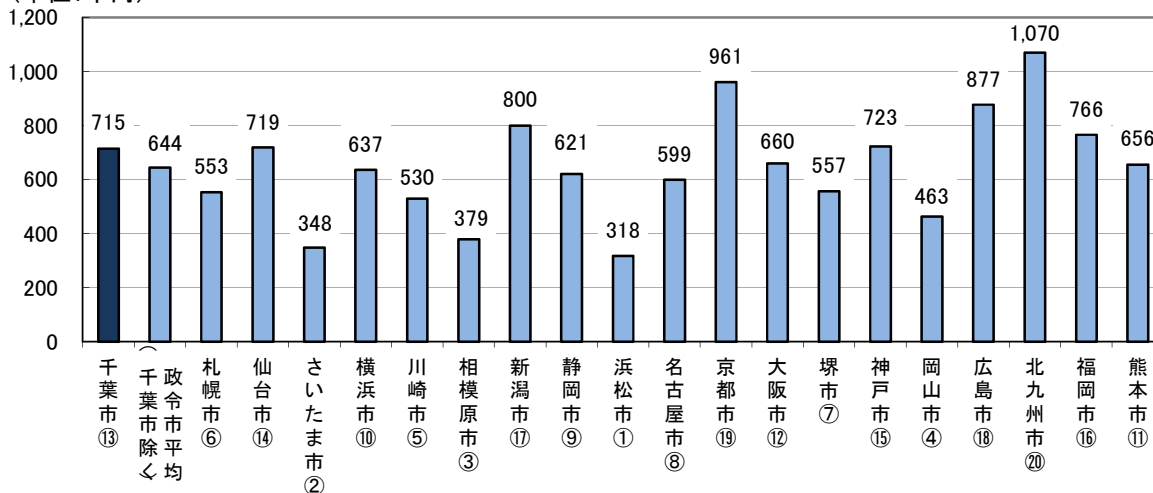
⑧ 市債残高

市民一人あたりの市債残高は715,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。

政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業に市債を活用したこと、さらに、地方交付税の不足に伴い臨時財政対策債を発行したことにより、市債残高が高い水準で推移していますが、現在、市債残高の抑制に計画的に取り組んでいます。

市民一人あたりの市債残高

(単位:千円)

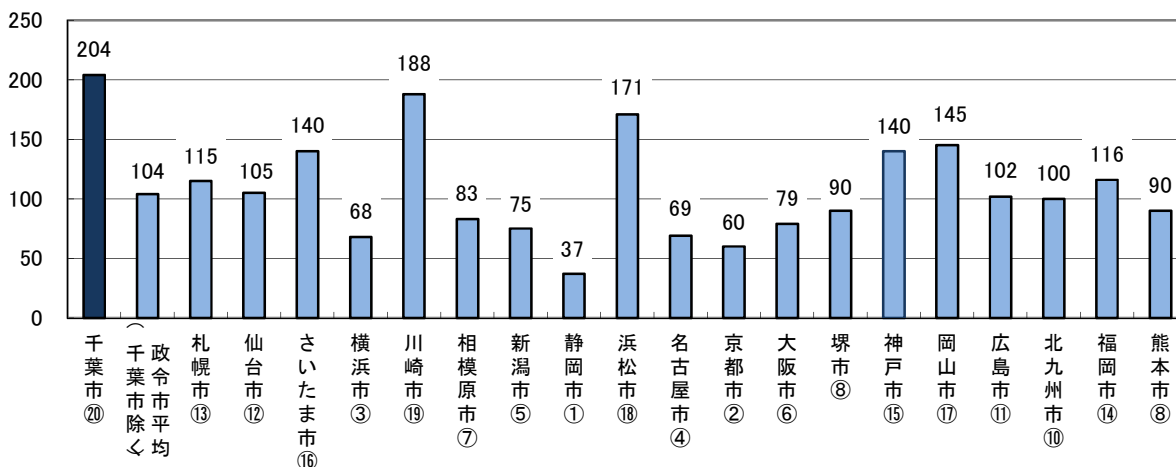


⑨ 債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は204,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備を行ってきたことや、現在整備中の新清掃工場や新庁舎の整備にも債務負担行為を活用しているためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、引き続き活用事業を厳選し、債務負担行為設定の抑制を図ります。

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額

(単位:千円)



5 財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われていました。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められています。複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

① 基準モデルと統一的な基準の主な相違点

- ・基準モデルでは、単体・連結の2つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の3つの区分となりました。
- ・道路、河川及び水路の敷地について、資産の評価方法の変更がなされました。
- ・その他、貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

② 連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

<対象となる会計及び団体>

区 分		対象会計及び団体
連 結	全 体	一般会計、 公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計 等
	公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計 等
	関 連 団 体	千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、 千葉市都市整備公社、千葉都市モノレール 等

③ 財務書類4表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表の概要を示します。

(単位：億円)

<p>(1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)</p> <p>千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。</p> <p>資産は2兆9,123億円、負債は1兆3,699億円、資産から負債を除いた純資産額は1兆5,424億円となっています。</p> <table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>29,123</td> <td>負債</td> <td>13,699</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>27,687</td> <td>地方債等</td> <td>10,827</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,034</td> <td>退職給付引当金</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>庁舎、学校、道路など</td> <td></td> <td>その他</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>280</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>373</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券、出資金など</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,436</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>353</td> <td>純資産</td> <td>15,424</td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>974</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		資産	29,123	負債	13,699	固定資産	27,687	地方債等	10,827	有形固定資産	27,034	退職給付引当金	671	庁舎、学校、道路など		その他	2,201	無形固定資産	280			投資その他の資産	373			有価証券、出資金など				流動資産	1,436			現金預金	353	純資産	15,424	基金	974			その他	109			<p>(2) 行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)</p> <p>1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。</p> <p>行政コスト総額から経常・臨時収益を引いた純行政コストは5,928億円となり、この不足分は税金等で賄っています。</p> <table border="1"> <tr> <td>行政コスト総額</td> <td>6,687</td> <td>経常・臨時収益</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>1,208</td> <td>使用料・手数料など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td>1,617</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費など</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支的 なコスト</td> <td>3,577</td> <td>純行政コスト</td> <td>5,928</td> </tr> <tr> <td>補助金、社会保障費など</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td>285</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		行政コスト総額	6,687	経常・臨時収益	759	人にかかるコスト	1,208	使用料・手数料など		人件費				物にかかるコスト	1,617			減価償却費など				移転支的 なコスト	3,577	純行政コスト	5,928	補助金、社会保障費など				その他のコスト	285		
資産	29,123	負債	13,699																																																																												
固定資産	27,687	地方債等	10,827																																																																												
有形固定資産	27,034	退職給付引当金	671																																																																												
庁舎、学校、道路など		その他	2,201																																																																												
無形固定資産	280																																																																														
投資その他の資産	373																																																																														
有価証券、出資金など																																																																															
流動資産	1,436																																																																														
現金預金	353	純資産	15,424																																																																												
基金	974																																																																														
その他	109																																																																														
行政コスト総額	6,687	経常・臨時収益	759																																																																												
人にかかるコスト	1,208	使用料・手数料など																																																																													
人件費																																																																															
物にかかるコスト	1,617																																																																														
減価償却費など																																																																															
移転支的 なコスト	3,577	純行政コスト	5,928																																																																												
補助金、社会保障費など																																																																															
その他のコスト	285																																																																														
<p>(3) 純資産変動計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)</p> <p>貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。</p> <p>純行政コストの増などにより、1年間で純資産が154億円減少し、純資産残高は1兆5,424億円となっています。</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度末 純資産残高</td> <td>15,578</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト</td> <td>5,928</td> </tr> <tr> <td>本年度末 純資産残高</td> <td>15,424</td> </tr> <tr> <td>財源の調達</td> <td>5,815</td> </tr> <tr> <td>税金、国・県補助金など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産の増加</td> <td>△ 41</td> </tr> <tr> <td>資産評価差額など</td> <td></td> </tr> </table>		前年度末 純資産残高	15,578	純行政コスト	5,928	本年度末 純資産残高	15,424	財源の調達	5,815	税金、国・県補助金など		資産の増加	△ 41	資産評価差額など		<p>(4) 資金収支計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)</p> <p>1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。</p> <p>税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、現金預金残高は353億円となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首資金残高</td> <td>281</td> <td>業務活動支出</td> <td>6,075</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人件費、扶助費など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務活動収入</td> <td>6,436</td> <td>投資活動支出</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>税金、国・県補助金など</td> <td></td> <td>公有財産購入費など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資活動収入</td> <td>787</td> <td>財務活動支出</td> <td>1,338</td> </tr> <tr> <td>資産売却収入など</td> <td></td> <td>地方債元利償還金など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財務活動収入</td> <td>1,139</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債発行収入など</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末歳計外現金</td> <td>87</td> <td>期末現金預金 残高</td> <td>353</td> </tr> </table>		期首資金残高	281	業務活動支出	6,075			人件費、扶助費など		業務活動収入	6,436	投資活動支出	964	税金、国・県補助金など		公有財産購入費など		投資活動収入	787	財務活動支出	1,338	資産売却収入など		地方債元利償還金など		財務活動収入	1,139			地方債発行収入など				期末歳計外現金	87	期末現金預金 残高	353																										
前年度末 純資産残高	15,578																																																																														
純行政コスト	5,928																																																																														
本年度末 純資産残高	15,424																																																																														
財源の調達	5,815																																																																														
税金、国・県補助金など																																																																															
資産の増加	△ 41																																																																														
資産評価差額など																																																																															
期首資金残高	281	業務活動支出	6,075																																																																												
		人件費、扶助費など																																																																													
業務活動収入	6,436	投資活動支出	964																																																																												
税金、国・県補助金など		公有財産購入費など																																																																													
投資活動収入	787	財務活動支出	1,338																																																																												
資産売却収入など		地方債元利償還金など																																																																													
財務活動収入	1,139																																																																														
地方債発行収入など																																																																															
期末歳計外現金	87	期末現金預金 残高	353																																																																												

矢印は、各表の収支尻の対応関係を示しています。

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

第3部 令和3年度予算

(1) 令和3年度当初予算（「準骨格予算」）

本市を取り巻く現状については、新型コロナウイルス感染症の拡大が市民生活や経済に甚大な影響を及ぼしており、これまで数度にわたる補正予算により迅速に市民の健康、生活や経済活動を守るための対策を講じてきたところですが、収束するまでは予断を許さない状況である中、引き続き、感染症対策や新しい生活様式に適合した市民生活及び地域経済の回復に取り組んでいく必要があります。

令和3年度当初予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得や企業収益の落ち込みから大幅な減少が避けられず、リーマンショック時を超える減収も懸念されることに加え、国庫補助負担金や地方交付税などについては、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。また、市債の活用については、健全化判断比率などへの影響を考慮する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でした。

一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症へ対応するための新たな財政需要とともに、少子・超高齢社会の到来や保育・子育て環境の向上に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれ、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、極めて厳しい財政見通しとなりました。

このような中、令和3年度当初予算編成においては、市長の退任が見込まれていたため、新市長の政策を実現できる余地を残しつつ、新型コロナウイルス感染症対策など、継続的に実施すべき内容を中心とする「準骨格予算」として編成を行うこととし、次の2項目を基本方針として取り組むこととしました。

① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

② 重点施策の推進

従来から重点的に取り組んでいる、医療、介護、子育て、教育、防災、都市づくりなどを中心に、市民生活の向上や本市の発展につながる施策について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止対策を徹底し、市民の健康と暮らしを守るとともに、ポストコロナ時

代の新しい未来を見据えた社会変革にも的確に対応しつつ、地域経済の回復を図るための取組みを推進する。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と、大会を契機とした社会変容を見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

この基本方針に基づき編成された令和3年度当初予算の主な施策は次のとおりです。

<令和3年度当初予算の主な施策①>

<p>■医療・介護・福祉</p> <p>○妊娠・出産・新生児支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成…所得制限撤廃、助成内容拡充 ・妊婦健康診査支援 <ul style="list-style-type: none"> …多胎妊娠の健康検査費用の助成回数を拡充 ・新生児聴覚検査費用助成 <p>○医療・健康づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団がん検診への時間予約制の導入 ・新病院整備…基本計画の策定、基本設計の実施 <p>○地域包括ケアシステムの構築・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置強化 ・特別養護老人ホーム整備費助成 ・介護ロボット・ICT導入支援 <p>○セーフティネット・地域福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立相談支援 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置強化 <p>■子育て・教育</p> <p>○教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専科指導のための小学校非常勤講師の増員 ・教育スタッフの充実 <ul style="list-style-type: none"> …ICT支援員、中学校等英語外国語指導助手、外国人児童生徒指導協力員、スクール・サポート・スタッフの配置 ・特別支援学校スクールバス増便 ・学校設備の環境整備 <ul style="list-style-type: none"> …大規模改造、屋上防水、トイレ改修、耐震改修等 ・小学校給食室冷暖房設備設置 <p>○児童生徒の支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置体制の充実 ・子どもへの性犯罪・性暴力初対応研修 ・日本語指導通級教室通所費助成 ・生活保護世帯等に対する学習支援 ・フリースクールとの連携 <p>○待機児童対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育園などの保育施設、子どもルームの整備 ・アフタースクール運営 ・放課後児童健全育成事業補助 ・幼稚園型一時預かり <p>○支援を必要とする子ども・家庭への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設の小規模グループケアに係る改修費助成 ・ひとり親家庭に対して、養育費の相談から取決め・履行の確保までを包括的に支援 ・医療的ケア児支援 <ul style="list-style-type: none"> …居宅訪問型保育の実施、保育所の看護師増員 	<p>■災害に強いまちづくり</p> <p>○地域防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーと連携した要配慮者の災害時個別支援計画作成事業をモデル的に実施 ・自治会集会所を災害時の分散避難先として活用する場合に、新築・建替費用の助成を加算 ・耐震診断・改修助成 ・森林等の安全対策 <p>○災害時の安全・安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災情報システムの構築 ・防災行政無線コミュニティFM連携システム整備 <p>○土砂災害・冠水防止対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策 ・雨水貯留槽設置 ・公共下水道管渠等布設 <p>■都市づくり・地域経済活性化</p> <p>○千葉駅周辺の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉駅東口地区市街地再開発 ・新千葉2・3地区市街地再開発 ・千葉公園の再整備 ・(仮称)千葉公園体育館の整備 ・中央公園・通町公園連結強化 <p>○幕張新都心の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幕張新都心拡大地区新駅設置 ・JR海浜幕張駅改札口新設 <p>○都市の魅力・活力づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)千葉公園ドーム整備・250競輪開催 ・稲毛海浜公園のリニューアル ・特別史跡加曽利貝塚史跡等の整備 <p>○中小企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動変革促進 ・ICT活用変革促進 ・運送業就労支援 <p>○観光振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報活用 ・観光コンテンツ造成
--	--

<令和3年度当初予算の主な施策②>

<p>■市民生活・環境対策・生涯学習</p> <p>○市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・死亡に伴う各種手続きの支援を行うワンストップ窓口（おくやみコーナー）をモデル設置 ・迷惑電話等防止機器設置助成 <p>○環境対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちばし気候危機行動キャンペーン <p>○生涯学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学館展示リニューアル <p>■東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組み</p> <p>○大会の成功実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会の盛り上げ <ul style="list-style-type: none"> …聖火リレー、PR活動、大会直前イベントの実施 ・ボランティア体制の構築 ・多言語対応 <p>○スポーツ文化の普及・発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パラスポーツの推進 <ul style="list-style-type: none"> …障害者アスリートによる学校訪問、パラスポーツフェスタちばやオープンボッチャ大会の開催 <p>○共生社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者のスポーツ参加 ・オリンピック・パラリンピック教育の推進 ・多様性理解…LGBT（性的少数者）周知・啓発 <p>○市の魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千の葉の芸術祭、チバリアフリープロジェクト 	<p>■新型コロナウイルス感染症対策</p> <p>○感染者等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽症者等の宿泊療養施設の確保 ・軽症者等の在宅療養支援 ・PCR検査体制の確保 ・保健所の体制確保 ・PCR検査等協力支援金 <p>○感染拡大防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクール・サポート・スタッフの配置（再掲） ・特別支援学校スクールバス増便（再掲） ・社会福祉施設等の感染拡大防止対策【2月補正対応】 <ul style="list-style-type: none"> …マスクや消毒液等の購入に係る経費を助成するほか、感染症対策を徹底した上での事業継続に必要な研修受講等に係る経費を助成（対象：保育施設、子どもルーム、児童養護施設等） ・社会福祉施設簡易陰圧装置設置助成 ・地域公共交通支援 <ul style="list-style-type: none"> …車内の感染防止対策に要する経費を助成するほか、事業継続に向けた運転手の育成支援を実施 <p>○「ちばしチェンジ宣言！」に基づく取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コード決済導入 <ul style="list-style-type: none"> …市税・保険料等納付書のバーコードをスマホアプリで読み取り、コード決済を可能とするシステムを整備 ・粗大ごみ処理手数料支払のオンライン化 ・発達障害支援センター運営 <ul style="list-style-type: none"> …感染症拡大により、対面相談が困難な場合に対応するため、現行の対面・電話・訪問相談に加え、新たにオンライン相談を追加 ・電子書籍整備 <ul style="list-style-type: none"> …来館せず本の貸出、返却が可能となる電子書籍を導入 <p>○経済の回復</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動変革促進（再掲） ・ICT活用変革促進（再掲） ・運送業就労支援（再掲） <p>○市民生活の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立就労支援（再掲） ・夜間・休日心のケア相談 ・妊産婦総合対策 <ul style="list-style-type: none"> …出産前新型コロナウイルス検査費用助成、感染した妊産婦に対する寄り添い型支援 ・在宅高齢者・障害者へのサービス継続支援 <ul style="list-style-type: none"> …在宅サービス継続支援、介護保険の支給限度額等を超えたサービス提供への支援
---	--

(2) 令和3年度補正予算（「肉付け予算」）

「準骨格予算」として編成した当初予算に加え、新市長の政策的判断を要する経費などを計上した「肉付け予算」を、新市長就任後の補正予算で追加しました。

この「肉付け予算」の主な施策は次の通りです。

<令和3年度補正予算の主な施策>

<p>■子育て・教育</p> <p>○第3子以降の学校給食費無償化 …子育ての経済的負担が大きい多子世帯の負担軽減を図るため、第3子以降の学校給食費を無償化（R4年1月～）</p> <p>○フリースクール活動支援 …フリースクール等に対して学習支援等に必要な経費を助成</p> <p>○民間保育施設等紙おむつ処理費助成 …保護者及び施設の負担軽減のため、民間保育施設等に対し、使用済み紙おむつの処理費用等に要する経費を助成</p> <p>■市民生活の支援</p> <p>○ひとづくり応援講座等利用促進 …文化・教養・資格取得・スポーツ等各講座の学びの機会回復に向け、習いごと事業者に対し、受講料の50%割引相当額を助成</p> <p>○女性のためのつながりサポート …新型コロナウイルスの影響で不安を抱える女性に対し、アウトリーチ型支援や居場所の提供などの支援を実施</p> <p>○がん患者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療用ウィッグ購入費助成 …がん患者の治療に伴う外見の変化への不安を和らげる一助として、医療用ウィッグの購入に係る経費を助成 ・若年がん患者在宅療養生活支援 …ターミナル期の在宅療養を希望する40歳未満のがん患者に対し、訪問介護サービス料、福祉用具購入費用等を助成 <p>○自治体マイナポイントモデル事業 …実証実験中の地域ポイント制度「ちばシティポイント」について、国のモデル事業を活用し、ポイントの上乗せを試行的に実施</p> <p>■雇用対策</p> <p>○就職氷河期世代就労支援 …就職氷河期世代の雇用の促進のため、企業と求職者のミスマッチ解消に向けたインターンシップ（職場体験）などの就労支援を実施</p>	<p>■農業振興</p> <p>○農政センターリニューアルプラン策定等 …本市農業の拠点となる農政センターの機能強化を図るため、リニューアルを推進</p> <p>○先進農業者就労支援プログラム …市内就農を目指す40代以下の者を対象に、実習・経営講座等を実施</p> <p>○農業法人参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業法人グループ参入促進支援 …新たに加工業者等と連携して参入する農業法人に対し、農地確保に係る経費を助成 ・耕作放棄地活用検証事業 …農業法人の参入促進策として検証するため、耕作放棄地を所有する地権者に対し、農地を再生する費用を助成 <p>■財源の確保</p> <p>○ふるさと納税の受入れ体制等拡充 …本市への寄附の関心を高めるため、ふるさと納税の返礼品等の見直しを実施</p> <p>■新型コロナウイルス感染症対策</p> <p>○子育て世帯生活支援特別給付金 …低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給</p> <p>○高齢者施設等PCR検査 …感染リスクが高い高齢者施設や接待を伴う飲食店における感染拡大を防止するため、従事者等に対するPCR検査等を継続して実施</p> <p>○中小企業者一時支援金 …売上減少が生じた中小企業者等の支援のため、一時支援金を支給</p> <p>○新型コロナウイルスワクチン接種 …先行して接種を進めている医療従事者、高齢者分に加え、その他の12歳以上の者へのワクチン接種経費を追加するとともに、集団接種会場を増設</p> <p>○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 …就労による自立等を図るため、生活に困窮する世帯に対し支援金を支給</p>
---	---

(3) 全会計予算

肉付け補正予算を加えた令和3年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

会 計 名		令和3年度 予算額			令和2年度 予算額 (B)	増減額	増減率	
		(A)	当初予算額 (準骨格)	3月～6月 補正予算額 (肉付け)				
一 般 会 計		476,231,191	466,400,000	9,831,191	463,600,000	12,631,191	2.7	
特 別 会 計	国民健康保険事業	81,977,341	81,977,341		82,520,693	△ 543,352	△ 0.7	
	介護保険事業	74,225,328	74,225,328		72,276,974	1,948,354	2.7	
	後期高齢者医療事業	13,481,426	13,481,426		13,010,382	471,044	3.6	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	259,903	259,903		271,346	△ 11,443	△ 4.2	
	霊園事業	806,323	806,323		800,530	5,793	0.7	
	農業集落排水事業	585,741	585,741		907,630	△ 321,889	△ 35.5	
	競輪事業	11,453,254	11,453,254		10,486,637	966,617	9.2	
	地方卸売市場事業	1,321,895	1,321,895		1,364,384	△ 42,489	△ 3.1	
	都市計画土地区画整理事業	1,116,394	1,116,394		1,131,747	△ 15,353	△ 1.4	
	市街地再開発事業	1,006,417	1,006,417		1,072,196	△ 65,779	△ 6.1	
	動物公園事業	1,236,569	1,236,569		1,278,160	△ 41,591	△ 3.3	
	公共用地取得事業	1,364,972	1,364,972		880,837	484,135	55.0	
	学校給食事業	8,974,860	8,974,860		8,781,296	193,564	2.2	
	公債管理	135,045,235	135,045,235		128,136,729	6,908,506	5.4	
	小 計		332,855,658	332,855,658	-	322,919,541	9,936,117	3.1
企 業 会 計	病院事業	収益的支出	22,788,287	22,788,287		22,434,479	353,808	1.6
		資本的支出	3,801,228	3,661,228	140,000	3,269,350	531,878	16.3
	下水道事業	収益的支出	29,536,454	29,536,454		29,625,572	△ 89,118	△ 0.3
		資本的支出	28,473,163	28,473,163		29,322,689	△ 849,526	△ 2.9
	水道事業	収益的支出	2,134,809	2,134,809		2,176,823	△ 42,014	△ 1.9
		資本的支出	1,952,421	1,952,421		1,544,960	407,461	26.4
	小 計		88,686,362	88,546,362	140,000	88,373,873	312,489	0.4
合 計		897,773,211	887,802,020	9,971,191	874,893,414	22,879,797	2.6	

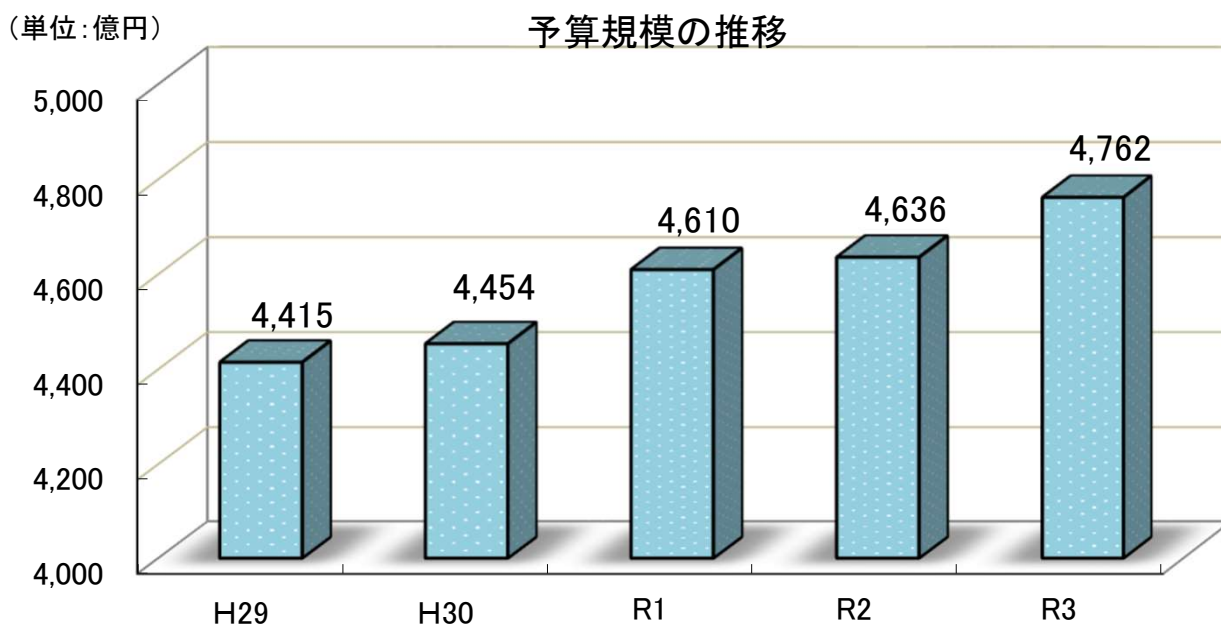
肉付け補正予算を加えた令和3年度一般会計予算の規模は4,762億円で、令和2年度当初予算と比べ126億円、2.7%の増となっています。

特別会計14会計は、公債管理特別会計で、借換えの増に伴い、償還元金が増額となるほか、介護保険事業特別会計で、被保険者数の増に伴い、保険給付費が増額となることなどから、規模の合計は3,329億円で、前年度に比べ99億円、3.1%の増となっています。

肉付け補正予算を加えた一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は8,978億円で、令和2年度当初予算に比べ229億円、2.6%の増となっています。

(4) 一般会計予算

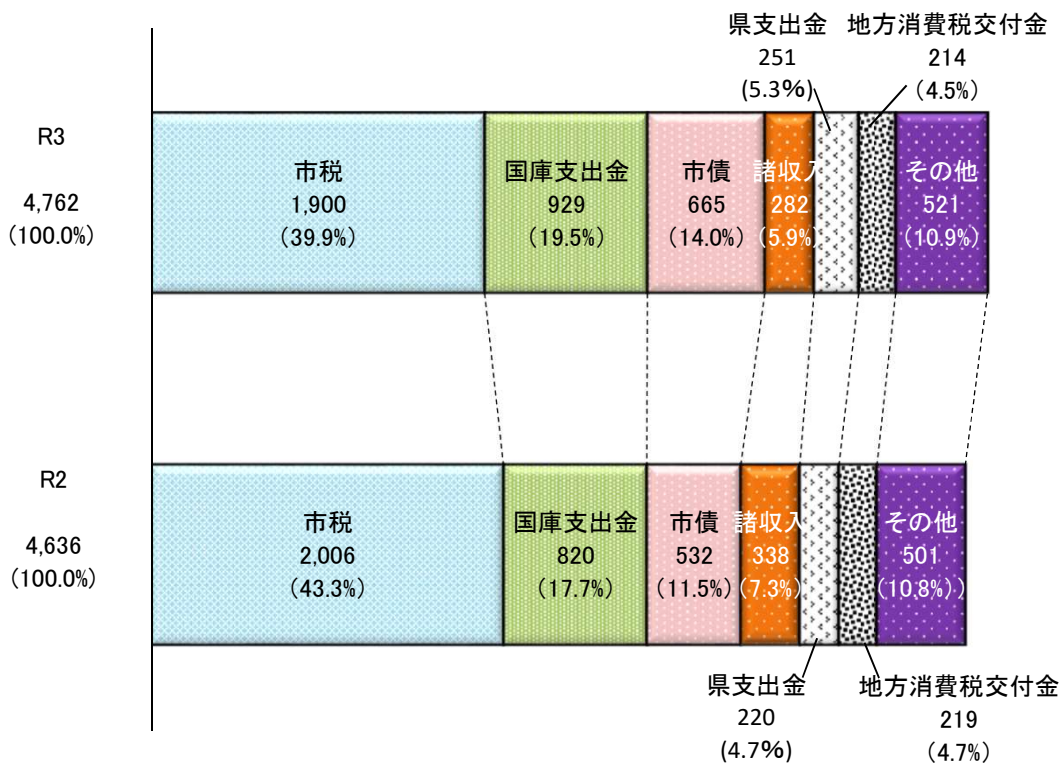
肉付け補正予算を加えた令和3年度の一般会計予算は、入所児童数の増により給付費が増額となるほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増額となることなどから、予算規模は4,762億円、前年度に比べ126億円の増で、過去最大の規模となりました。



① 歳入

- 肉付け補正予算後の一般会計の令和3年度歳入予算の内訳は、次のとおりです。
- 市税は、新型コロナウイルス感染症の影響による給与所得の減少や、企業収益の減収により、市民税が減額となることなどから、予算額は1,900億円、構成比は39.9%となり、前年度に比べ106億円、5.3%の減となっています。
- 国庫支出金は、民間保育園等の入所児童数の増により子ども・子育て支援給付費収入が増額となるほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入が増額となることなどから、予算額は929億円、構成比は19.5%となり、前年度に比べ109億円、13.3%の増となっています。
- 市債は、臨時財政対策債が増額となることなどから、予算額は665億円、構成比は14.0%となり、前年度に比べ133億円、25.0%の増となっています。
- 諸収入は、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となることなどから、予算額は282億円、構成比は5.9%となり、前年度に比べ56億円、16.7%の減となっています。

単位:億円
()内は構成比



○ 消費税率引上げに伴う「増収分」の使い道について

平成26年4月から、消費税率が5%から8%（国6.3%、地方1.7%）に引き上げられ、引上げに伴う増収分は、地方税法に基づき、社会保障に関する経費に活用することとされました。

また、令和元年10月からは、消費税率が8%から10%（国7.8%、地方2.2%）に引き上げられ、この引上げに伴う増収分は、国の政策に基づき、新たな社会保障施策に活用しています。

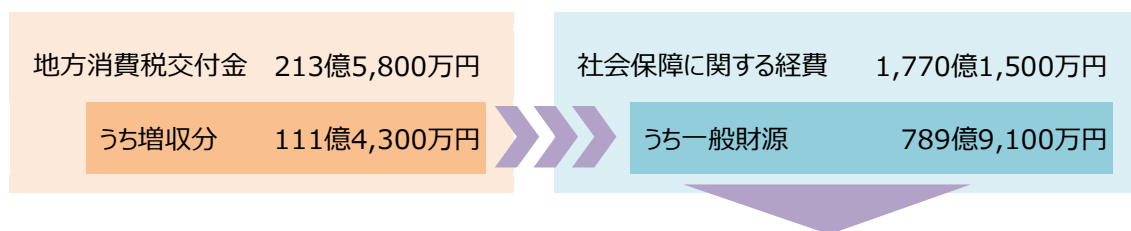
なお、国の主な施策は、以下のとおりです。

<国の主な施策>

社会保障の充実	
● 介護保険料の負担軽減	低所得高齢者の介護保険料を改定し、負担を軽減
人づくり革命	
● 幼児教育・保育の無償化	子育て世代の負担軽減を図るため、令和元年10月から、保育所等の利用料を無償化 〔対象児童〕3歳以上：全ての児童 3歳未満：市民税非課税世帯の児童

千葉市の令和3年度当初予算では、税率引上げに伴う増収額は、111億4,300万円となり、社会保障に関する経費789億9,100万円（一般財源分）の一部として活用しています。

なお、主な施策として、上記の施策や子どもルームの整備・運営、生活支援コーディネーターの配置強化、あんしんケアセンターの専門職員の増員、障害者相談支援体制の強化、妊婦健康診査の拡充のほか、社会保障関係経費の自然増などの財源として活用しています。



<主な施策>

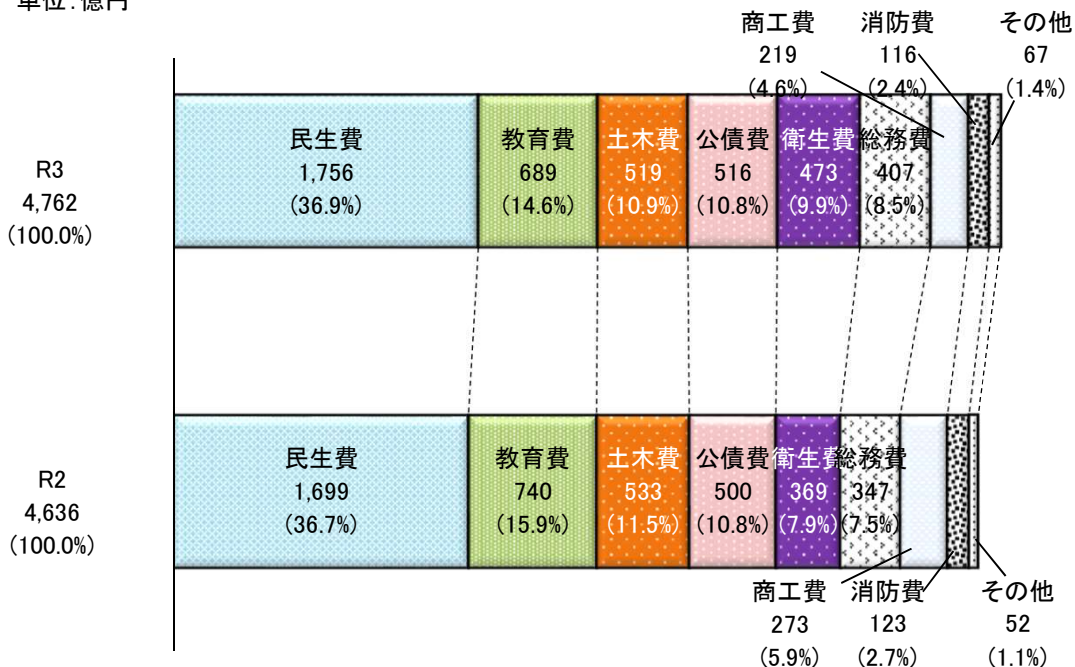
児童福祉	障害者福祉
● 子どもルームの整備・運営	● 障害者介護給付 ● 障害児通所給付 ● 障害者相談支援
高齢者福祉	保健衛生
● 生活支援体制の強化 ● あんしんケアセンターの充実	● 妊婦健康診査支援 (多胎妊娠の検診費用の助成回数拡充)

② 歳出

(ア) 目的別

- 肉付け補正予算後の一般会計の令和3年度歳出予算の目的別内訳は、次のとおりです。
- 民生費は、入所児童数の増により子ども・子育て支援給付費が増額となるほか、サービス利用者数の増に伴い障害者介護給付等事業費が増額となることなどから、予算額は1,756億円、構成比は36.9%となり、前年度に比べ57億円、3.4%の増となっています。
- 教育費は、学校施設の環境整備を国の補正予算により令和2年度に前倒しして実施することに伴い減額となることなどから、予算額は689億円、構成比は14.6%となり、前年度に比べ51億円、6.8%の減となっています。
- 土木費は、舗装改修事業費や電線共同溝事業費などを国の補正予算により令和2年度に前倒しして実施することに伴い減額となることなどから、予算額は519億円、構成比は10.9%となり、前年度に比べ14億円、2.5%の減となっています。
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増額となるほか、新清掃工場建設事業費が増額となることなどから、予算額は473億円、構成比は9.9%となり、前年度に比べ104億円、28.2%の増となっています。
- 総務費は、新庁舎整備に係る経費が増額となるほか、(仮称)千葉公園体育館整備に係る経費が増額となることなどから、予算額は407億円、構成比は8.5%となり、前年度に比べ60億円、17.1%の増となっています。

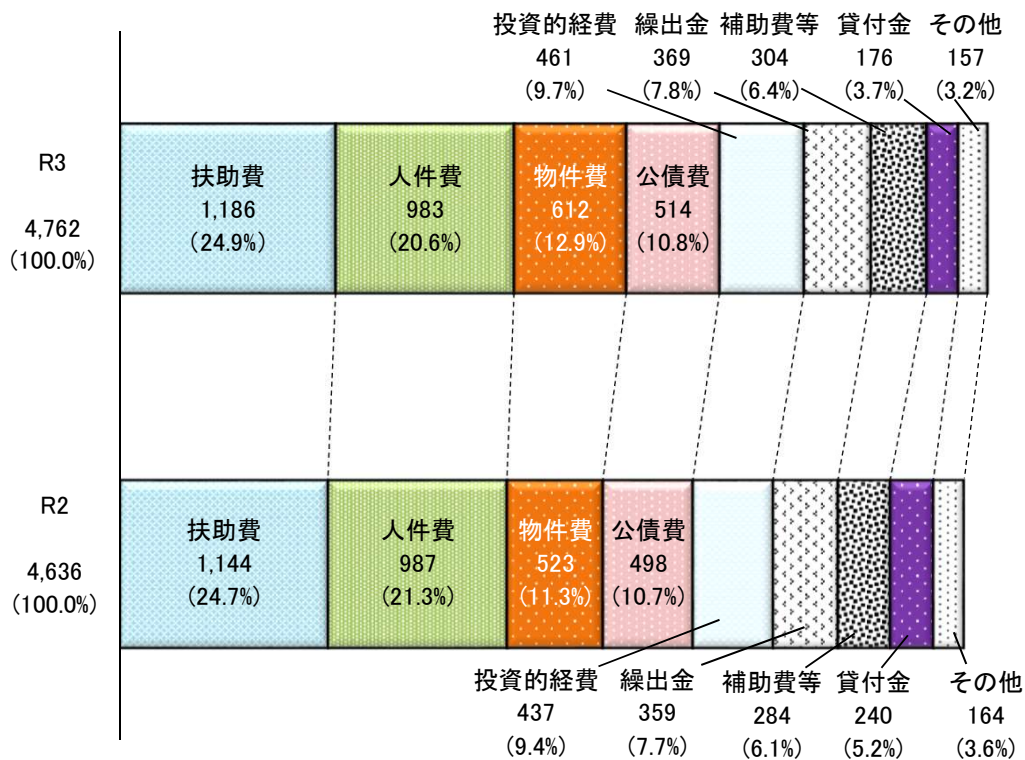
単位: 億円



(イ) 性質別

- 肉付け補正予算後の一般会計の令和3年度歳出予算の性質別内訳は、次のとおりです。
- 扶助費は、子ども・子育て支援給付費などが増となることなどから、予算額は1,186億円、構成比は24.9%となり、前年度に比べ42億円、3.7%の増となっています。
- 人件費は、退職手当の減などから、予算額983億円、構成比は20.6%となり、前年度に比べ4億円、0.4%の減となっています。
- 公債費は、償還元金の増により、予算額は514億円、構成比は10.8%となり、前年度に比べ16億円、3.1%の増となっています。

単位：億円
()内は構成比



③ 市債残高見込み（一般会計）

令和3年度末の一般会計の市債残高は、引き続き、臨時財政対策債の発行額が償還額を上回る状況が続くため、前年度を上回る7,197億円の見込みとなりました。

(単位：億円)

	R2年度末 (A)	R3年度発行	R3年度償還	R3年度末 (B)	増減額 (B) - (A)
一般会計	7,015	665	483	7,197	182
(参考) 全会計	9,899	1,157	1,038	10,018	119

第4部 財政健全化への取組み

第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）

① 策定の趣旨

健全化判断比率等の各種指標が着実に改善し、財政危機状態は脱したものの（H29.9「脱・財政危機」宣言解除）、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、今後も財政健全化を推進していくとともに、本市の持続的発展につながる未来への投資については財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進していきます。

また、プラン策定当時には見込めなかった社会経済情勢の変化を今後の取組みに反映する必要があることから、計画期間の折り返しとなる令和2年3月末に、中間見直しを行いました。

② 財政健全化の対策（主要目標）

将来にわたり持続可能な財政構造を確立する上で大きな影響を与える主要債務総額の削減を、第2期財政健全化プランに引き続き主要目標とします。

主要債務総額の削減目標

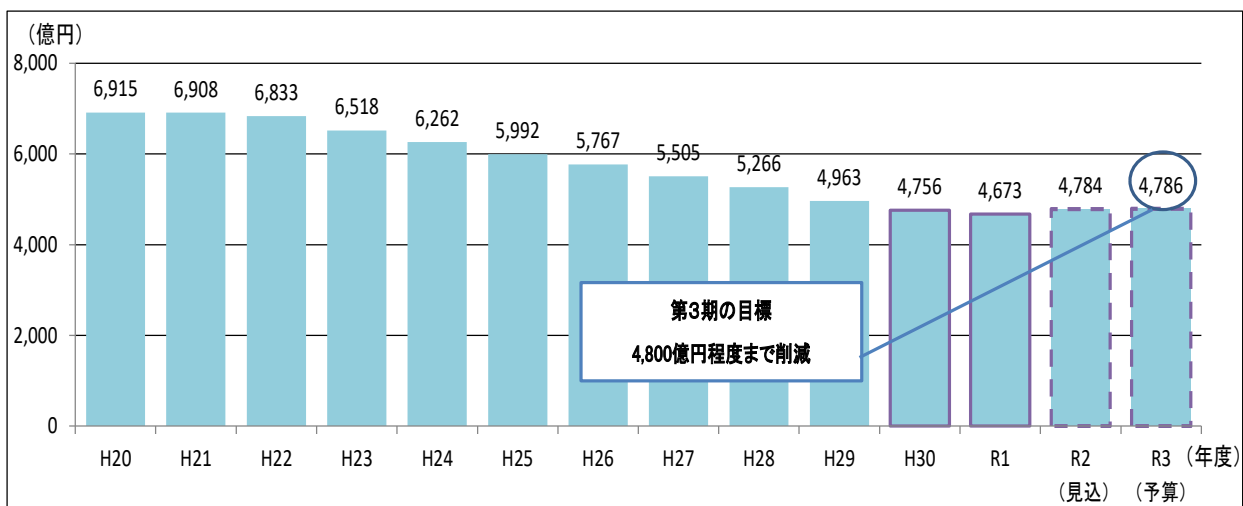
令和3年度末に4,800億円程度まで削減する

⇒平成30年度決算において目標を超える進捗状況にありましたが、プラン策定時に想定していなかった建設事業の実施による増加も見込まれることから、中間見直しにおいて目標を変更しないこととしました。

次の4項目の合計が主要債務総額です。

- ・建設事業債等残高（普通会計）
- ・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- ・基金借入金残高
- ・国民健康保険事業累積赤字額

【主要債務総額の推移】



③ 財政健全化の対策（数値目標）

中間見直し後の数値目標は下表のとおりです。

項目	数値目標(R3)		参考		
	当初目標	⇒	見直し後の目標	(R1の状況)	(H30の状況)
主要債務総額の削減	4,800億円程度まで削減	⇒	同左	4,673億円	4,756億円

適正規模の市債発行	建設事業債（普通会計）発行額を計画期間4年間で1,200億円以内	⇒	建設事業債（普通会計）発行額を計画期間4年間で1,275億円以内	317億円	189億円	
基金からの借入金の返済	計画期間内で40億円を返済	⇒	同左	10億円返済	10億円返済	
実質公債費比率の抑制	計画期間内に14%未満に低減（県費移譲がない時の16%程度に相当）	⇒	同左	12.9% (15.2%)	13.8% (15.4%)	
将来負担比率の低減	計画期間内に150%未満に低減（県費移譲がない時の160%程度に相当）	⇒	同左	138.3% (150.1%)	145.5% (157.4%)	
徴収率	市税	R3に98.1%とする	⇒	同左	97.9%	97.9%
	国民健康保険料	R3に78.9%とする	⇒	R3に79.8%とする	79.2%	77.5%
	介護保険料	R3に97.3%とする	⇒	R3に98.1%とする	97.4%	97.3%
	保育料	単年度ごとに設定(H30:96.4%)	⇒	単年度ごとに設定(R2:95.7%)※	95.5%	96.5%
	住宅使用料	R3に89.0%とする	⇒	R3に89.5%とする	89.9%	89.1%
	下水道使用料	R3に98.5%とする	⇒	同左	96.9%	96.7%

※保育料無償化の影響によりH30決算を下回る目標設定となっています

④ 将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指して

本市は、これまでの財政健全化の成果を維持し、持続的発展につながる未来への投資については財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進することで、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指してまいります。

今後は、新庁舎・新清掃工場の建設や公共施設の適正配置・老朽化対策など、一時的な市債発行額の増加は避けて通れない状況にありますが、こうした長期的な財政運営に与える影響を踏まえるとともに、将来負担の低減につながる工夫として、交付税措置のある市債を積極的に活用してまいります。

参考資料（経年推移）

本資料における各数値について、過去5年間の推移は次表のとおりです。

○決算規模等（P. 8～9）

※企業会計除く（単位：億円）

		H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	歳入	3,924	4,039	4,388	4,333	4,580
	歳出	3,848	3,986	4,349	4,299	4,510
	実質収支	45	48	32	24	58
特別会計	歳入	3,762	3,396	3,728	3,460	3,556
	歳出	3,823	3,430	3,698	3,438	3,537
	実質収支	▲ 61	▲ 34	30	22	19
	うち国民健康保険事業	▲ 77	▲ 55	0	6	8
合計	歳入	7,686	7,436	8,116	7,793	8,136
	歳出	7,671	7,416	8,047	7,737	8,047
	実質収支	▲ 15	15	62	46	66

○一般会計決算：歳入（P. 10）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	R1
市税	1,755 (44.7%)	1,767 (43.7%)	1,777 (40.5%)	1,972 (45.5%)	2,026 (44.2%)
国庫支出金	623 (15.9%)	647 (16.0%)	733 (16.7%)	732 (16.9%)	799 (17.4%)
市債	399 (10.2%)	411 (10.2%)	387 (8.8%)	401 (9.3%)	493 (10.8%)
諸収入	398 (10.2%)	423 (10.5%)	399 (9.1%)	366 (8.5%)	363 (8.0%)
地方消費税交付金	176 (4.5%)	160 (4.0%)	169 (3.9%)	185 (4.3%)	180 (3.9%)
県支出金	152 (3.9%)	155 (3.8%)	168 (3.8%)	171 (3.9%)	196 (4.3%)
使用料・手数料	108 (2.7%)	109 (2.7%)	109 (2.5%)	109 (2.5%)	104 (2.3%)
その他	313 (7.9%)	367 (9.1%)	646 (9.6%)	397 (8.8%)	419 (8.8%)

○一般会計決算：歳出（目的別）（P. 11）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	R1
民生費	1,448 (37.6%)	1,536 (38.5%)	1,548 (35.6%)	1,560 (36.3%)	1,628 (36.1%)
教育費	275 (7.1%)	286 (7.2%)	670 (15.4%)	675 (15.7%)	710 (15.7%)
公債費	572 (14.9%)	552 (13.8%)	540 (12.4%)	525 (12.2%)	509 (11.3%)
土木費	418 (10.9%)	454 (11.4%)	464 (10.7%)	451 (10.5%)	476 (10.6%)
衛生費	294 (7.6%)	300 (7.5%)	323 (7.4%)	336 (7.8%)	345 (7.7%)
商工費	351 (9.1%)	356 (8.9%)	345 (7.9%)	316 (7.3%)	322 (7.1%)
総務費	321 (8.4%)	334 (8.4%)	290 (6.7%)	281 (6.5%)	321 (7.1%)
消防費	111 (2.9%)	117 (3.0%)	116 (2.7%)	114 (2.7%)	128 (2.8%)
その他	58 (1.5%)	51 (1.3%)	53 (1.2%)	41 (1.0%)	71 (1.6%)

○一般会計決算：歳出（性質別）（P. 12）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	R1
扶助費	949 (24.6%)	1,004 (25.2%)	1,014 (23.3%)	1,052 (24.5%)	1,122 (24.9%)
人件費	541 (14.1%)	538 (13.5%)	948 (21.8%)	927 (21.6%)	921 (20.4%)
公債費	570 (14.8%)	550 (13.8%)	537 (12.4%)	522 (12.1%)	506 (11.2%)
物件費	457 (11.9%)	474 (11.9%)	456 (10.5%)	451 (10.5%)	481 (10.7%)
繰出金	300 (7.8%)	304 (7.6%)	326 (7.5%)	330 (7.7%)	346 (7.7%)
投資的経費	316 (8.2%)	358 (9.0%)	322 (7.4%)	318 (7.4%)	440 (9.8%)
投資及び出資金・貸付金	324 (8.4%)	342 (8.6%)	346 (8.0%)	314 (7.3%)	308 (6.8%)
補助費等	280 (7.3%)	277 (6.9%)	272 (6.2%)	272 (6.3%)	271 (6.0%)
その他	111 (2.9%)	139 (3.5%)	128 (2.9%)	113 (2.6%)	115 (2.5%)

○健全化判断比率等（P. 14～15）

（単位：％）

		H27	H28	H29	H30	R1
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)
	連結実質赤字比率	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)
	実質公債費比率	18.0 (20/20)	17.3 (20/20)	15.8 (20/20)	13.8 (20/20)	12.9 (20/20)
	政令市平均	9.8	9.4	8.4	7.6	7.0
	将来負担比率	208.7 (18/20)	186.2 (17/20)	159.4 (17/20)	145.5 (17/20)	138.3 (15/20)
	政令市平均	107.4	101.7	96.6	89.5	85.8
資金不足比率	発生なし	病院事業 0.1	病院事業 0.9	発生なし	発生なし	

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

※実質赤字比率は、H20・21に京都市のみ発生している。

※連結実質赤字比率は、千葉市以外では、H20～22に京都市のみ発生している。

○将来負担（P. 17～19）

（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	R1
市債残高（全会計）	10,181	10,061	9,941	9,791	9,732
うち普通会計	7,151	7,087	7,015	6,944	6,957
債務負担行為支出予定額 （建設事業分）（全会計）	240	193	145	112	79
うち普通会計	237	191	144	112	79
基金残高	1,363	1,475	1,461	1,422	1,371
財政調整基金	54	71	76	76	89
市債管理基金	1,159	1,230	1,196	1,162	1,082
その他の基金	150	174	189	184	200
基金借入金残高	297	287	267	257	247
市債管理基金	232	222	202	202	202
その他の基金	65	65	65	55	45

○財政比較分析（財政指標）（P. 20～21）

	H27	H28	H29	H30	R1
経常収支比率（%）	95.7 (10/20)	96.1 (11/20)	96.1 (9/20)	98.6 (15/20)	98.5 (10/20)
政令市平均（%）	94.8	96.9	96.9	96.0	96.8
財政力指数	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)	0.94 (5/20)	0.94 (5/20)	0.93 (5/20)
政令市平均	0.86	0.87	0.86	0.86	0.85

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○財政比較分析（普通会計・市民1人あたり）（P. 22～25）

（単位：千円）

	H27	H28	H29	H30	R1
市税収入	182 (6/20)	183 (6/20)	184 (6/20)	203 (8/20)	208 (8/20)
政令市平均	176	177	178	199	205
市税徴収率（%）	96.4 (16/20)	97.0 (15/20)	97.4 (15/20)	97.9 (15/20)	97.9 (17/20)
政令市平均（%）	97.3	97.7	98.1	98.3	98.5
人件費	56 (5/20)	56 (5/20)	98 (7/20)	97 (6/20)	96 (5/20)
政令市平均	64	63	104	104	105
扶助費	98 (6/20)	104 (6/20)	104 (6/20)	108 (6/20)	115 (6/20)
政令市平均	118	123	125	127	132
公債費	61 (13/20)	58 (13/20)	57 (13/20)	55 (11/20)	55 (10/20)
政令市平均	56	55	55	55	55
投資的経費	33 (1/20)	37 (2/20)	35 (2/20)	33 (1/20)	46 (2/20)
政令市平均	56	56	56	60	61
市債残高	741 (14/20)	734 (15/20)	725 (13/20)	716 (14/20)	715 (14/20)
政令市平均	633	632	638	641	644
債務負担行為支出予定額	113 (19/20)	99 (12/20)	114 (15/20)	214 (20/20)	204 (20/20)
政令市平均	88	92	98	99	104

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○予算規模 (P. 32～33)

※企業会計除く (単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	4,415	4,454	4,610	4,636	4,762
特別会計	3,804	3,569	3,684	3,229	3,329
合計	8,219	8,023	8,294	7,865	8,091

※H29～R2は当初予算、R3は肉付け補正予算後の額を記載

○一般会計予算：歳入 (P. 34)

※下段は全体に占める構成比 (単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3
市税	1,765 (40.0%)	1,942 (43.6%)	1,986 (43.1%)	2,006 (43.3%)	1,900 (39.9%)
国庫支出金	720 (16.3%)	745 (16.7%)	798 (17.3%)	820 (17.7%)	929 (19.5%)
市債	463 (10.5%)	490 (11.0%)	563 (12.2%)	532 (11.5%)	665 (14.0%)
諸収入	434 (9.8%)	399 (8.9%)	397 (8.6%)	338 (7.3%)	282 (5.9%)
県支出金	168 (3.8%)	175 (3.9%)	196 (4.3%)	220 (4.7%)	251 (5.3%)
地方消費税交付金	164 (3.7%)	174 (3.9%)	183 (4.0%)	219 (4.7%)	214 (4.5%)
その他	701 (15.9%)	529 (12.0%)	487 (10.5%)	501 (10.8%)	521 (10.9%)

※H29～R2は当初予算、R3は肉付け補正予算後の額を記載

○一般会計予算：歳出 (目的別) (P. 36)

※下段は全体に占める構成比 (単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3
民生費	1,544 (35.0%)	1,589 (35.7%)	1,638 (35.5%)	1,699 (36.7%)	1,756 (36.9%)
教育費	667 (15.1%)	664 (14.9%)	707 (15.4%)	740 (15.9%)	689 (14.6%)
土木費	498 (11.3%)	523 (11.7%)	522 (11.3%)	533 (11.5%)	519 (10.9%)
公債費	544 (12.3%)	529 (11.9%)	514 (11.2%)	500 (10.8%)	516 (10.8%)
衛生費	342 (7.7%)	351 (7.9%)	361 (7.8%)	369 (7.9%)	473 (9.9%)
総務費	279 (6.3%)	286 (6.4%)	332 (7.2%)	347 (7.5%)	407 (8.5%)
商工費	363 (8.2%)	349 (7.8%)	347 (7.5%)	273 (5.9%)	219 (4.6%)
消防費	119 (2.7%)	117 (2.6%)	138 (3.0%)	123 (2.7%)	116 (2.4%)
その他	59 (1.4%)	46 (1.1%)	51 (1.1%)	52 (1.1%)	67 (1.4%)

※H29～R2は当初予算、R3は肉付け補正予算後の額を記載

○一般会計予算：歳出（性質別）（P. 37）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H29	H30	R1	R2	R3
扶助費	1,012 (22.9%)	1,065 (23.9%)	1,107 (24.0%)	1,144 (24.7%)	1,186 (24.9%)
人件費	980 (22.2%)	952 (21.4%)	944 (20.5%)	987 (21.3%)	983 (20.6%)
公債費	540 (12.2%)	526 (11.8%)	511 (11.1%)	523 (11.3%)	514 (10.8%)
物件費	478 (10.8%)	483 (10.8%)	500 (10.8%)	498 (10.7%)	612 (12.9%)
投資的経費	343 (7.8%)	386 (8.7%)	447 (9.7%)	437 (9.4%)	461 (9.7%)
繰出金	320 (7.3%)	331 (7.4%)	375 (8.2%)	359 (7.7%)	369 (7.8%)
補助費等	272 (6.1%)	276 (6.2%)	287 (6.2%)	284 (6.1%)	304 (6.4%)
貸付金	343 (7.8%)	300 (6.7%)	291 (6.3%)	240 (5.2%)	176 (3.7%)
その他	127 (2.9%)	135 (3.1%)	148 (3.2%)	164 (3.6%)	157 (3.2%)

※H29～R2は当初予算、R3は肉付け補正予算後の額を記載

財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

○千葉市ホームページアドレス

<http://www.city.chiba.jp/>

○本資料の検索方法

千葉市トップページ右上の「組織から探す」をクリック

→ 市の組織から「財政局」をクリック

→ 財政局トップページの「財政課」をクリック

→ 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

○その他の掲載資料

・千葉市の財政について

（みんなの財政、予算、決算、健全化判断比率等、財政状況の公表 など）

・財政健全化へ向けて

（「脱・財政危機」宣言、財政健全化に関わる計画 など）

・その他

（補助金の適正化 など）

みなさまの想いを千葉市へ

～千葉市ふるさと応援寄附金のご案内～

千葉市では、本市にご縁のあった方、「千葉市を応援したい」という、みなさまからのお気持ちを「千葉市ふるさと応援寄附金」として広く受け付けております。

みなさまのまちづくりへの想いをかたちにできるように、多彩な寄附メニューをご用意しております。そして、いただいたご寄附をどのように活用させていただいたか、寄附者のみなさまへご報告しております。

注目事業（寄附メニュー）

ZOZOマリスタジアムに係る施設改修及び充実に活用します。

目標額 600万円



経済的な事情で学習塾や習い事に通わせられない家庭の子どもを対象に、それらの費用の一部をクーポンにより助成します。

目標額 1,200万円



その他にも保健福祉分野、教育分野、文化・スポーツ、みどり・環境、都市の魅力、区の特徴ある取組みなど、幅広い分野で寄附を受け入れています。

お問い合わせ 千葉市財政局財政部資金課(Tel 043-245-5078)

千葉市ふるさと応援寄附金

検索

携帯電話・スマートフォン用
QRコードはこちら→



千葉県 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
千葉市内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

宝くじは都道府県と政令指定都市が発売し、売り上げの約4割が宝くじを販売した売り場がある自治体の収入になっています。

令和元年度は、約26億円が市の収入となり、宝くじを購入した方に夢や楽しみを与えるとともに、皆さんの身近な生活で役立っています。

宝くじは、ぜひ市内でお買い求めください。

収益金を活用した主な事業(令和元年度)

市少年自然の家・市美術館・ことぶき大学校の運営、
敬老事業、国際理解推進事業、アントレプレナーシップ
教育事業、オリンピック・パラリンピック推進 など

令和3年6月作成
千葉県財政の概要
(令和元年度決算・令和3年度予算)

千葉県中央区千葉港1番1号
千葉県財政局財政部財政課
電話 043 (245) 5077

